

令和 6 年度

高知市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

高知市監査委員



7重高監第24号  
令和7年9月1日

高知市長 桑名龍吾様

高知市監査委員 細川哲也  
高知市監査委員 金子努  
高知市監査委員 高木妙  
高知市監査委員 藤川裕介

令和6年度高知市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度高知市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和6年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施方法	1
第5	審査の結果及び意見	1
I 総 括		
1	決算の概要	2
2	歳 入	6
3	歳 出	11
4	財務分析	16
II 一 般 会 計		
1	決算の概要	17
2	歳 入	18
3	歳 出	34
III 特 別 会 計		
	決算の概要	51
1	卸売市場事業特別会計	52
2	国民健康保険事業特別会計	54
3	収益事業特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	国民宿舎運営事業特別会計	60
6	産業立地推進事業特別会計	62
7	土地区画整理事業清算金特別会計	64
8	へき地診療所事業特別会計	66
9	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68
10	介護保険事業特別会計	70
11	後期高齢者医療事業特別会計	72

#### IV 財 産

財産に関する調書	74
1 公有財産	75
2 物 品	77
3 債 権	78
4 基 金	79

#### V 審 査 意 見

審 査 意 見	81
---------	----

#### 令和6年度高知市の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の種類	83
第2 審査の対象	83
第3 審査の期間	83
第4 審査の着眼点及び実施方法	83
第5 審査の結果及び意見	83
高知市土地開発基金	84

#### 審 査 資 料

第1表 歳入歳出総括	88
第2表 各会計実質収支に関する明細	90
第3表 各会計歳入状況	92
第4表 各会計歳入年度比較	98
第5表 市税収入状況	102
第6表 各会計歳出状況	104
第7表 各会計歳出年度比較	108
第8表 流用及び予備費の充用状況	110
第9表 繰越事業の状況	112

## 凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
  - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
  - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
  - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。  
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。  
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 該当数値のないもの
  - 「△」 負 数
  - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた5年度以前の数値については、農業集落排水事業分を含む。



# 一般会計・特別会計決算審査意見



# 令和6年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

### 令和6年度高知市一般会計・特別会計決算

高知市一般会計決算

高知市特別会計決算

卸売市場事業

国民宿舎運営事業

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

国民健康保険事業

産業立地推進事業

介護保険事業

収益事業

土地区画整理事業清算金

後期高齢者医療事業

駐車場事業

へき地診療所事業

合計 11 特別会計

## 第3 審査の期間

令和7年7月25日から同年8月20日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された決算その他関係書類が、地方自治法その他関係法令に適合し、かつその計数が正確であるか、提出された資料との照合により確認するとともに、予算の執行が適正かつ経済的・効率的に行われているかについて、関係職員へのヒアリングの実施その他必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であることが認められた。また、予算の執行がおおむね適正に行われていることが認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

# I 総 括

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模の状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,843 億 9,395 万 6,960 円
歳 入	2,698 億 1,348 万 2,486 円
歳 出	2,701 億 740 万 2,621 円
差 引 残 額	△ 2 億 9,392 万 135 円

総計決算額 (単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	172,486,657	163,081,014	161,832,607	1,248,407
特 別 会 計	111,907,299	106,732,467	108,274,795	△ 1,542,327
合 計	284,393,956	269,813,482	270,107,402	△ 293,920

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額 (単位:千円)

区 分		総 計 決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	歳 入	163,081,014	313,123	162,767,891	
	歳 出	161,832,607	10,005,925	151,826,681	10,941,209
特 別 会 計	歳 入	106,732,467	10,005,925	96,726,542	
	歳 出	108,274,795	313,123	107,961,671	△ 11,235,129
合 計	歳 入	269,813,482	10,319,048	259,494,433	
	歳 出	270,107,402	10,319,048	259,788,353	△ 293,920

また、総計決算額及び純計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の対前年度比較 (単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
総計決算額	歳 入	269,813,482	259,232,892	10,580,589	4.1		
	歳 出	270,107,402	261,057,255	9,050,147	3.5		
重 複 控 除 額		10,319,048	10,133,907	185,141	1.8		
純計決算額	歳 入	259,494,433	249,098,985	10,395,447	4.2		
	歳 出	259,788,353	250,923,348	8,865,005	3.5		
差 引 残 額	△	293,920	△ 1,824,362	1,530,442	83.9		

## (2) 収支の状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 総計決算収支の状況

(単位:千円)

項目	区分	6 年 度			5 年 度			4 年 度		
予 算 現 額			284,393,956		277,247,305		287,071,977			
歳 入 決 算 額			269,813,482		259,232,892		266,663,482			
歳 出 決 算 額			270,107,402		261,057,255		267,349,290			
形式収支(歳入歳出差引額)	△		293,920	△	1,824,362	△	685,808			
繰越事業費繰越額			5,187,429		5,431,657		6,431,573			
繰り越すべき財源			706,253		580,016		1,095,816			
実 質 収 支	△		1,000,174	△	2,404,379	△	1,781,625			
単 年 度 収 支			1,404,205	△	622,753	△	2,728,307			
積 立 金			1,503,767		348		110			
繰上償還金			877,700		21,300		2,246			
積立金取崩し額			1,300,000		0		0			
実質単年度収支			2,485,673	△	601,105	△	2,725,949			
歳計剰余金処分による積立金			460,000		480,000		1,090,000			

形式収支は2億9,392万円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、10億17万円の赤字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、14億420万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金15億376万円及び繰上償還金8億7,770万円を加えて、財政調整基金からの積立金取崩し額13億円を差し引いたものであり、24億8,567万円の黒字となっている。

## (3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

### 市債の借入、償還の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	前年度末未償還元金	当年度借入額	当年度償還元金	当年度末未償還元金	対前年度比較	
						増減高	増減率
一般会計		205,710,062	9,876,068	16,382,740	199,203,389	△ 6,506,672	△ 3.2
特別会計		2,304,877	136,900	1,103,366	1,338,410	△ 966,466	△ 41.9
合計		208,014,939	10,012,968	17,486,107	200,541,799	△ 7,473,139	△ 3.6

(注) 前年度末未償還元金は、農業集落排水事業分1,169,043千円を差し引いた額

当年度末の市債の現在高は2,005億4,179万円で、前年度に比較して74億7,313万円の減少(△3.6%)となっている。

これは100億1,296万円(一般会計98億7,606万円、特別会計1億3,690万円)の新規借入額に対し、元金償還が174億8,610万円(一般会計163億8,274万円、特別会計11億336万円)となったことによるものである。

また、市債の借入及び償還の区分別状況並びに市債現在高の借入先別・利率別状況は、次表のとおりである。

## 市債の借入及び償還の区分別状況

(単位:千円)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
				元金	利子	計	
一般会計		205,710,062	9,876,068	16,382,740	885,598	17,268,339	199,203,389
総務債		20,808,024	488,800	1,912,786	79,909	1,992,695	19,384,037
民生債		7,654,620	286,000	325,763	33,892	359,656	7,614,857
衛生債		14,366,468	1,379,700	622,056	83,761	705,818	15,124,111
労働債		70,760	0	4,029	339	4,368	66,731
農林水産業債		2,946,505	205,500	222,673	11,948	234,621	2,929,332
商工債		1,550,884	88,300	63,073	7,478	70,552	1,576,111
土木債		56,005,176	4,630,500	4,818,689	363,654	5,182,344	55,816,987
消防債		7,544,614	589,800	700,076	27,544	727,621	7,434,338
教育債		33,400,468	1,338,400	1,979,217	170,241	2,149,458	32,759,651
災害復旧債		367,880	24,000	81,382	413	81,796	310,497
減収補てん債		2,040,913	6,018	214,756	6,381	221,138	1,832,174
減税補てん債		189,431	0	98,272	125	98,398	91,158
財政健全化債		302,041	0	52,113	884	52,997	249,928
臨時財政対策債		58,420,786	839,050	5,283,048	99,021	5,382,070	53,976,787
地方道路整備 臨時貸付金		26,833	0	4,799	0	4,799	22,033
災害援護資金		14,650	0	0	0	0	14,650
特別会計		2,304,877	136,900	1,103,366	17,038	1,120,405	1,338,410
卸売市場事業債		1,042,718	136,900	244,866	13,189	258,056	934,751
駐車場整備事業債		166,200	0	6,500	1,065	7,565	159,700
産業立地推進事業債		852,000	0	852,000	2,782	854,782	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債		243,958	0	0	0	0	243,958
合計		208,014,939	10,012,968	17,486,107	902,636	18,388,744	200,541,799

## 市債現在高の借入先別・利率別状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円, %)

借入先	区分	当年度末 現在高	現在高の利率別内訳					
			0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政府資金		43,010,578	29,276,358	4,509,442	8,853,855	368,768	2,153	0
(財政融資資金)		42,090,864	28,915,973	4,509,442	8,294,526	368,768	2,153	0
(旧郵便貯金)		94,393	94,393	0	0	0	0	0
(旧簡易保険部)		559,328	0	0	559,328	0	0	0
(国土交通省)		22,033	22,033	0	0	0	0	0
(子ども家庭庁)		243,958	243,958	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		51,306,552	34,909,615	8,402,420	7,233,944	760,573	0	0
市中銀行		92,457,976	26,453,484	40,169,760	25,834,732	0	0	0
その他の金融機関		11,026,510	3,000,702	5,793,278	2,232,530	0	0	0
共済組合等		2,265,020	2,148,520	52,500	64,000	0	0	0
その他		475,160	261,260	75,100	138,800	0	0	0
合計		200,541,799	96,049,942	59,002,500	44,357,861	1,129,341	2,153	0
利率別構成比率		100.0	47.9	29.4	22.1	0.6	0.0	0.0

## ア 市債の新規借入

市債の新規借入の主な項目は、次のとおりである。

### 一般会計

土	木	債	46億3,050万円
衛	生	債	13億7,970万円
教	育	債	13億3,840万円

### 特別会計

卸	売	市	場	事	業	債	1億3,690万円
---	---	---	---	---	---	---	-----------

## イ 市債の利率等

利率が3%を超える市債の現在高は215万円で、前年度よりも減少している。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,843 億 9,395 万 6,960 円
調 定 額	2,751 億 3,910 万 5,662 円
収 入 済 額	2,698 億 1,348 万 2,486 円
不 納 欠 損 額	4 億 7,726 万 7,806 円
収 入 未 済 額	48 億 8,571 万 6,856 円

### 歳 入

(単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		284,393,956	277,247,305	7,146,651	2.6
調 定 額		275,139,105	264,913,279	10,225,825	3.9
収 入 済 額		269,813,482	259,232,892	10,580,589	4.1
予算現額に対する収入率		94.9	93.5	1.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.1	97.9	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		477,267	280,824	196,442	70.0
収 入 未 済 額		4,885,716	5,426,601	△ 540,884	△ 10.0

当年度の歳入決算額は 2,698 億 1,348 万円で、前年度に比較して 105 億 8,058 万円の増加 (4.1%) となっている。

## (2) 会計別収入の状況

会計別収入の状況は、次表のとおりである。

会計別収入の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計		163,081,014	159,276,995	3,804,018	2.4
市 税		44,659,673	45,661,212	△ 1,001,538	△ 2.2
地 方 譲 与 税		898,526	881,308	17,218	2.0
利 子 割 交 付 金		45,990	40,473	5,517	13.6
配 当 割 交 付 金		361,227	231,619	129,608	56.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		437,951	257,220	180,731	70.3
法 人 事 業 税 交 付 金		580,709	536,409	44,300	8.3
地 方 消 費 税 交 付 金		8,940,052	8,496,870	443,182	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,188	12,802	△ 613	△ 4.8
環 境 性 能 割 交 付 金		63,606	66,206	△ 2,600	△ 3.9
地 方 特 例 交 付 金		1,604,719	280,740	1,323,979	471.6
地 方 交 付 税		28,620,310	26,751,909	1,868,401	7.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		35,966	37,561	△ 1,595	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金		685,185	569,994	115,190	20.2
使 用 料 及 び 手 数 料		2,380,526	2,372,774	7,751	0.3
国 庫 支 出 金		41,012,445	42,640,975	△ 1,628,529	△ 3.8
県 支 出 金		11,961,821	11,919,620	42,201	0.4
財 産 収 入		508,825	148,888	359,937	241.7
寄 付 金		1,056,770	898,010	158,759	17.7
繰 入 金		5,809,391	1,517,437	4,291,953	282.8
繰 越 金		780,974	1,795,052	△ 1,014,078	△ 56.5
諸 収 入		2,748,087	2,882,321	△ 134,234	△ 4.7
市 債		9,876,068	11,277,590	△ 1,401,522	△ 12.4
特 別 会 計		106,732,467	99,955,897	6,776,570	6.8
卸 売 市 場 事 業		697,098	665,653	31,445	4.7
国 民 健 康 保 険 事 業		32,233,515	33,211,289	△ 977,773	△ 2.9
収 益 事 業		32,822,171	26,349,960	6,472,210	24.6
駐 車 場 事 業		187,697	552,233	△ 364,536	△ 66.0
国 民 宿 舎 運 営 事 業		193,120	44,067	149,052	338.2
産 業 立 地 推 進 事 業		1,164,599	225,725	938,873	415.9
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		491	647	△ 155	△ 24.1
( 下 島 )		491	647	△ 155	△ 24.1
へ き 地 診 療 所 事 業		67,440	50,646	16,793	33.2
農 業 集 落 排 水 事 業		0	362,832	0	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		94,189	145,668	△ 51,478	△ 35.3
介 護 保 険 事 業		33,028,267	32,554,993	473,273	1.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		6,243,877	5,792,180	451,697	7.8
合 計		269,813,482	259,232,892	10,580,589	4.1

#### ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

##### 一般会計

繰入金	42億9,195万円（ 282.8%）
地方交付税	18億6,840万円（ 7.0%）
地方特例交付金	13億2,397万円（ 471.6%）

##### 特別会計

収益事業	64億7,221万円（ 24.6%）
------	--------------------

#### イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

##### 一般会計

国庫支出金	16億2,852万円（△ 3.8%）
市債	14億 152万円（△ 12.4%）
繰越金	10億1,407万円（△ 56.5%）

##### 特別会計

国民健康保険事業	9億7,777万円（△ 2.9%）
----------	-------------------

### (3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不納欠損額	構成比率	調定額比	不納欠損額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		378,661	79.3	0.2	170,240	208,420	122.4
市 税		19,810	4.2	0.0	47,610	△ 27,800	△ 58.4
分 担 金 及 び 負 担 金		333	0.1	0.0	872	△ 539	△ 61.8
使 用 料 及 び 手 数 料		1,833	0.4	0.1	2,597	△ 764	△ 29.4
諸 収 入		356,684	74.7	8.0	119,159	237,524	199.3
特 別 会 計		98,606	20.7	0.1	110,584	△ 11,977	△ 10.8
国 民 健 康 保 険 事 業		72,817	15.3	0.2	77,491	△ 4,673	△ 6.0
国 民 健 康 保 険 料		71,439	15.0	1.1	76,047	△ 4,607	△ 6.1
国 民 健 康 保 険 税		—	—	—	230	△ 230	皆 減
諸 収 入		1,378	0.3	1.1	1,213	164	13.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		689	0.1	0.4	2,750	△ 2,061	△ 74.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		689	0.1	0.6	2,750	△ 2,061	△ 74.9
介 護 保 険 事 業		20,957	4.4	0.1	27,318	△ 6,361	△ 23.3
保 険 料		20,946	4.4	0.3	22,956	△ 2,009	△ 8.8
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0.0	0.0	4	△ 4	△ 90.9
諸 収 入		9	0.0	0.1	4,357	△ 4,348	△ 99.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		4,142	0.9	0.1	3,023	1,118	37.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		4,142	0.9	0.1	3,023	1,118	37.0
合 計		477,267	100.0	0.2	280,824	196,442	70.0

不納欠損額は、4億7,726万円（一般会計3億7,866万円、特別会計9,860万円）で、前年度に比較して1億9,644万円の増加（70.0%）となっている。

不納欠損額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の諸収入3億5,668万円（8.0%）及び特別会計の国民健康保険事業の国民健康保険料7,143万円（1.1%）であり、合計で不納欠損額全体の89.7%を占めている。

#### (4) 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

項目	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比率	調定額比	収入未済額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	3,965,432	81.2	2.4	4,476,052	△ 510,619	△ 11.4
市 税	778,010	15.9	1.7	720,430	57,580	8.0
地 方 譲 与 税	0	—	—	0	0	—
利 子 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
配 当 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	—	0	0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	—	0	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	0	0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
地 方 特 例 交 付 金	0	—	—	0	0	—
地 方 交 付 税	0	—	—	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	—	—	0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	8,974	0.2	1.3	11,209	△ 2,235	△ 19.9
使 用 料 及 び 手 数 料	51,011	1.0	2.1	45,993	5,017	10.9
国 庫 支 出 金	1,359,199	27.8	3.2	1,490,028	△ 130,828	△ 8.8
県 支 出 金	416,830	8.5	3.4	533,469	△ 116,639	△ 21.9
財 産 収 入	188	0.0	0.0	248	△ 60	△ 24.3
寄 付 金	0	—	—	0	0	—
繰 入 金	0	—	—	0	0	—
繰 越 金	0	—	—	0	0	—
諸 収 入	1,351,218	27.7	30.3	1,674,672	△ 323,454	△ 19.3
市 債	0	—	—	0	0	—
特 別 会 計	920,284	18.8	0.9	950,549	△ 30,265	△ 3.2
卸 売 市 場 事 業	3,819	0.1	0.5	2,908	910	31.3
国 民 健 康 保 険 事 業	745,234	15.3	2.3	740,167	5,067	0.7
収 益 事 業	0	—	—	0	0	—
駐 車 場 事 業	0	—	—	0	0	—
国 民 宿 舎 運 営 事 業	0	—	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業	0	—	—	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	0	—	—	0	0	—
( 下 島 )	0	—	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業	0	—	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	—	19,210	△ 19,210	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	61,505	1.3	39.3	69,596	△ 8,091	△ 11.6
介 護 保 険 事 業	75,175	1.5	0.2	83,569	△ 8,393	△ 10.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	34,549	0.7	0.6	35,097	△ 547	△ 1.6
合 計	4,885,716	100.0	1.8	5,426,601	△ 540,884	△ 10.0

収入未済額は48億8,571万円（一般会計39億6,543万円、特別会計9億2,028万円）で、前年度に比較して5億4,088万円の減少（△10.0%）となっている。

収入未済額的主要項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の国庫支出金13億5,919万円（3.2%）、諸収入13億5,121万円（30.3%）及び特別会計の国民健康保険事業7億4,523万円（2.3%）であり、これらの合計で収入未済額全体の70.7%を占めている。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,843 億 9,395 万 6,960 円
支 出 済 額	2,701 億 740 万 2,621 円
翌年度繰越額	51 億 8,742 万 9,803 円
不 用 額	90 億 9,912 万 4,536 円

#### 歳 出

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		284,393,956	277,247,305	7,146,651	2.6
支 出 済 額		270,107,402	261,057,255	9,050,147	3.5
予算現額に対する執行率		95.0	94.2	0.8 ポイント	—
翌年度繰越額		5,187,429	5,431,657	△ 244,228	△ 4.5
予算現額に対する割合		1.8	2.0	△ 0.2 ポイント	—
不 用 額		9,099,124	10,758,392	△ 1,659,267	△ 15.4
予算現額に対する割合		3.2	3.9	△ 0.7 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	2,548	2,438	110	4.5
	金 額	2,607,542	2,585,611	21,931	0.8
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	36	31	5	16.1
	金 額	53,177	42,417	10,760	25.4

#### ア 支出の状況

当年度の歳出決算額は 2,701 億 740 万円で、前年度に比較して 90 億 5,014 万円の増加 (3.5%) となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.0% で、前年度に比較して 0.8 ポイント高くなっている。

#### イ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は 2,548 件、26 億 754 万円で、前年度に比較して件数は 110 件増加 (4.5%) し、金額は 2,193 万円の増加 (0.8%) となっている。これは、主として一般会計の衛生費及び特別会計の介護保険事業の金額の増加によるものである。

款内項間における流用は 14 件、1 億 5,381 万円で、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は 36 件、5,317 万円で、前年度に比較して件数は 5 件増加 (16.1%) し、金額は 1,076 万円の増加 (25.4%) となっている。主な充用先は、一般会計における、衆議院議員総選挙実施に係るポスター掲示場設置等委託費及び介護保険事業特別会計への地域支援事業等繰出金である。

## (2) 会計別支出の状況

会計別支出の状況は、次表のとおりである。

### 会計別支出の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		161,832,607	158,286,021	3,546,585	2.2
議 会 費		638,740	606,241	32,498	5.4
総 務 費		14,449,511	12,394,868	2,054,642	16.6
民 生 費		83,406,523	81,552,366	1,854,157	2.3
衛 生 費		11,419,107	11,614,970	△ 195,863	△ 1.7
労 働 費		132,653	133,213	△ 559	△ 0.4
農 林 水 産 業 費		3,050,719	3,181,628	△ 130,908	△ 4.1
商 工 費		1,792,797	2,191,673	△ 398,876	△ 18.2
土 木 費		13,473,916	13,313,721	160,194	1.2
消 防 費		4,369,342	5,105,848	△ 736,505	△ 14.4
教 育 費		11,744,662	11,608,585	136,076	1.2
災 害 復 旧 費		84,865	174,417	△ 89,551	△ 51.3
公 債 費		17,269,766	16,408,484	861,281	5.2
予 備 費		0	0	0	—
特別会計		108,274,795	102,771,234	5,503,561	5.4
卸 売 市 場 事 業		722,647	682,551	40,095	5.9
国 民 健 康 保 険 事 業		32,039,770	32,940,380	△ 900,610	△ 2.7
収 益 事 業		35,311,678	29,853,198	5,458,479	18.3
駐 車 場 事 業		182,626	640,781	△ 458,155	△ 71.5
国 民 宿 舎 運 営 事 業		193,120	231,064	△ 37,943	△ 16.4
産 業 立 地 推 進 事 業		1,001,549	207,147	794,402	383.5
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		491	647	△ 155	△ 24.1
( 下 島 )		491	647	△ 155	△ 24.1
へ き 地 診 療 所 事 業		67,440	50,646	16,793	33.2
農 業 集 落 排 水 事 業		—	342,904	△ 342,904	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		51,162	119,161	△ 67,999	△ 57.1
介 護 保 険 事 業		32,650,225	32,091,730	558,495	1.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		6,054,083	5,611,019	443,064	7.9
合 計		270,107,402	261,057,255	9,050,147	3.5

## ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

### 一般会計

総務費	20億5,464万円（16.6%）
民生費	18億5,415万円（2.3%）
公債費	8億6,128万円（5.2%）
土木費	1億6,019万円（1.2%）

### 特別会計

収益事業	54億5,847万円（18.3%）
産業立地推進事業	7億9,440万円（383.5%）
介護保険事業	5億5,849万円（1.7%）

## イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

### 一般会計

消防費	7億3,650万円（△14.4%）
商工費	3億9,887万円（△18.2%）
衛生費	1億9,586万円（△1.7%）
農林水産業費	1億3,090万円（△4.1%）

### 特別会計

国民健康保険事業	9億61万円（△2.7%）
駐車場事業	4億5,815万円（△71.5%）
農業集落排水事業	3億4,290万円（皆減）

### (3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		事業数	繰 越 額	予算現額比	繰 越 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		94	5,185,129	3.0	5,431,657	△ 246,528	△ 4.5
議 会 費		0	0	—	0	0	—
総 務 費		10	293,367	1.9	264,725	28,642	10.8
民 生 費		10	417,939	0.5	797,422	△ 379,483	△ 47.6
衛 生 費		6	163,202	1.3	439,397	△ 276,195	△ 62.9
労 働 費		0	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費		10	693,985	17.3	664,989	28,996	4.4
商 工 費		4	112,807	5.7	83,341	29,466	35.4
土 木 費		34	2,205,966	13.6	2,036,056	169,909	8.3
消 防 費		4	139,423	3.0	264,951	△ 125,528	△ 47.4
教 育 費		14	1,129,296	8.4	872,728	256,568	29.4
災 害 復 旧 費		2	29,144	21.8	8,047	21,097	262.2
公 債 費		0	0	—	0	0	—
予 備 費		0	0	—	0	0	—
特 別 会 計		1	2,300	0.0	0	2,300	皆 増
卸 売 市 場 事 業		0	0	—	0	0	—
国 民 健 康 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
収 益 事 業		0	0	—	0	0	—
駐 車 場 事 業		1	2,300	1.2	0	2,300	皆 増
国 民 宿 舎 運 営 事 業		0	0	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		0	0	—	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	0	—	0	0	—
( 下 島 )		0	0	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	0	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業		—	—	—	0	0	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	0	—	0	0	—
介 護 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		0	0	—	0	0	—
合 計		95	5,187,429	1.8	5,431,657	△ 244,228	△ 4.5

(注) 農業集落排水事業は令和6年3月31日をもって打切決算となっている。

翌年度繰越額の事業数及び金額は95事業、51億8,742万円（一般会計94事業、51億8,512万円、特別会計1事業、230万円）で、前年度に比較して繰越額は2億4,422万円の減少（△4.5%）となっている。

翌年度繰越額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

#### 一般会計

土 木 費	22億 596万円 ( 13.6%)
教 育 費	11億2,929万円 ( 8.4%)
農 林 水 産 業 費	6億9,398万円 ( 17.3%)

#### 特別会計

駐 車 場 事 業	230万円 ( 1.2%)
-----------	---------------

#### (4) 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況 (単位:千円, %)

項目	区分	6年度		5年度	対前年度比較	
		不用額	予算現額比	不用額	増減額	増減率
一般会計		5,468,920	3.2	7,297,353	△ 1,828,432	△ 25.1
議 会 費		26,163	3.9	25,213	950	3.8
総 務 費		600,144	3.9	534,479	65,665	12.3
民 生 費		2,361,586	2.7	2,561,309	△ 199,723	△ 7.8
衛 生 費		719,996	5.9	2,283,674	△ 1,563,677	△ 68.5
労 働 費		3,269	2.4	2,410	858	35.6
農 林 水 産 業 費		257,866	6.4	234,118	23,747	10.1
商 工 費		87,459	4.4	164,610	△ 77,151	△ 46.9
土 木 費		583,410	3.6	185,180	398,229	215.0
消 防 費		109,561	2.4	40,846	68,714	168.2
教 育 費		626,251	4.6	957,836	△ 331,584	△ 34.6
災 害 復 旧 費		19,465	14.6	38,282	△ 18,817	△ 49.2
公 債 費		40,214	0.2	206,461	△ 166,246	△ 80.5
予 備 費		33,531	100.0	62,928	△ 29,397	△ 46.7
特別会計		3,630,203	3.2	3,461,039	169,164	4.9
卸 売 市 場 事 業		121,475	14.4	57,491	63,984	111.3
国 民 健 康 保 険 事 業		727,373	2.2	1,001,259	△ 273,885	△ 27.4
収 益 事 業		1,583,587	4.3	804,545	779,042	96.8
駐 車 場 事 業		4,073	2.2	128,047	△ 123,973	△ 96.8
国 民 宿 舎 運 営 事 業		4,876	2.5	5,070	△ 194	△ 3.8
産 業 立 地 推 進 事 業		46,752	4.5	50,388	△ 3,635	△ 7.2
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		508	50.9	352	155	44.2
( 下 島 )		508	50.9	352	155	44.2
へ き 地 診 療 所 事 業		6,822	9.2	11,353	△ 4,530	△ 39.9
農 業 集 落 排 水 事 業		—	0.0	48,601	△ 48,601	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		26,391	34.0	29,838	△ 3,446	△ 11.6
介 護 保 険 事 業		957,085	2.8	1,047,852	△ 90,767	△ 8.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		151,255	2.4	276,238	△ 124,983	△ 45.2
合 計		9,099,124	3.2	10,758,392	△ 1,659,267	△ 15.4

不用額は90億9,912万円（一般会計54億6,892万円，特別会計36億3,020万円）で、前年度に比較して16億5,926万円の減少（△15.4%）となっている。

不用額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

##### 一般会計

民 生 費	23億6,158万円 ( 2.7%)
衛 生 費	7億1,999万円 ( 5.9%)
教 育 費	6億2,625万円 ( 4.6%)

##### 特別会計

収 益 事 業	15億8,358万円 ( 4.3%)
介 護 保 険 事 業	9億5,708万円 ( 2.8%)
国 民 健 康 保 険 事 業	7億2,737万円 ( 2.2%)

## 4 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

項目 \ 区分	6年度	5年度	4年度	5年度との比較	4年度との比較
財政力指数	0.631	0.631	0.637	0.000 ポイント	△ 0.006 ポイント
経常収支比率	99.5	97.9	96.9	1.6 ポイント	2.6 ポイント
公債費比率	12.7	11.7	11.8	1.0 ポイント	0.9 ポイント
実質収支比率	0.7	0.5	1.8	0.2 ポイント	△ 1.1 ポイント

### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示し、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1未満の場合は1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動を行うことが可能となる。

当年度は0.631で、前年度と同率となっている。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合をいい、財政構造の硬直さや弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

当年度は99.5%で、前年度に比較して1.6ポイント高くなっている。

### ウ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が損なわれないためには、低率であることが望ましいとされている。

当年度は12.7%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

### エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は0.7%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模の状況

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,724 億 8,665 万 7,960 円
歳 入	1,630 億 8,101 万 4,712 円
歳 出	1,618 億 3,260 万 7,304 円
差 引 残 額	12 億 4,840 万 7,408 円

#### (2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算規模の推移 (単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率
6	163,081,014	3,804,018	2.4	161,832,607	3,546,585	2.2
5	159,276,995	△ 6,161,779	△ 3.7	158,286,021	△ 4,657,701	△ 2.9
4	165,438,775	△ 3,041,910	△ 1.8	162,943,723	1,819,512	1.1

#### (3) 収支の状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況 (単位:千円)

項目	区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額		172,486,657	171,015,032	177,875,403
歳 入 決 算 額		163,081,014	159,276,995	165,438,775
歳 出 決 算 額		161,832,607	158,286,021	162,943,723
形式収支(歳入歳出差引額)		1,248,407	990,974	2,495,052
繰越事業費繰越額		5,185,129	5,431,657	6,373,032
繰り越すべき財源		703,953	580,016	1,095,781
実 質 収 支		544,453	410,957	1,399,270
単 年 度 収 支		133,496	△ 988,313	△ 3,487,512
積 立 金		1,503,767	348	110
繰上償還金		19,200	21,300	2,246
積立金取崩し額		1,300,000	0	0
実質単年度収支		356,464	△ 966,665	△ 3,485,154
歳計剰余金処分による積立金		280,000	210,000	700,000

形式収支は12億4,840万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、5億4,445万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、1億3,349万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金15億376万円及び繰上償還金1,920万円を加えて、財政調整基金からの積立金取崩し額13億円を差し引いたものであり、3億5,646万円の黒字となっている。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,724億8,665万7,960円
調 定 額	1,674億1,228万1,061円
収 入 済 額	1,630億8,101万4,712円
不 納 欠 損 額	3億7,866万1,321円
収 入 未 済 額	39億6,543万2,756円

#### 歳 入

(単位:千円,%)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		172,486,657	171,015,032	1,471,625	0.9
調 定 額		167,412,281	163,917,176	3,495,104	2.1
収 入 済 額		163,081,014	159,276,995	3,804,018	2.4
予算現額に対する収入率		94.5	93.1	1.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.4	97.2	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		378,661	170,240	208,420	122.4
収 入 未 済 額		3,965,432	4,476,052	△ 510,619	△ 11.4

#### ア 収入済額

収入済額は1,630億8,101万円で、前年度に比較して38億401万円の増加(2.4%)となっている。

また、予算現額に対する収入率は94.5%で前年度に比較して1.4ポイント高く、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

#### イ 不納欠損額

不納欠損額は3億7,866万円で、前年度に比較して2億842万円の増加(122.4%)となっている。

#### ウ 収入未済額

収入未済額は39億6,543万円で、前年度に比較して5億1,061万円の減少(△11.4%)となっている。

## (2) 財源別決算の状況

財源別決算の状況は、次のとおりである。

### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主・依存財源別の分類は、次表のとおりである。

#### 自主・依存財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	区分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源		58,629,435	36.0	55,845,692	35.1	2,783,742	5.0
市 税		44,659,673	27.4	45,661,212	28.7	△ 1,001,538	△ 2.2
分 担 金 及 び 負 担 金		685,185	0.4	569,994	0.4	115,190	20.2
使 用 料 及 び 手 数 料		2,380,526	1.5	2,372,774	1.5	7,751	0.3
財 産 収 入		508,825	0.3	148,888	0.1	359,937	241.7
寄 付 金		1,056,770	0.6	898,010	0.6	158,759	17.7
繰 入 金		5,809,391	3.6	1,517,437	1.0	4,291,953	282.8
繰 越 金		780,974	0.5	1,795,052	1.1	△ 1,014,078	△ 56.5
諸 収 入		2,748,087	1.7	2,882,321	1.8	△ 134,234	△ 4.7
依 存 財 源		104,451,579	64.0	103,431,303	64.9	1,020,276	1.0
地 方 譲 与 税		898,526	0.6	881,308	0.6	17,218	2.0
利 子 割 交 付 金		45,990	0.0	40,473	0.0	5,517	13.6
配 当 割 交 付 金		361,227	0.2	231,619	0.1	129,608	56.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		437,951	0.3	257,220	0.2	180,731	70.3
法 人 事 業 税 交 付 金		580,709	0.4	536,409	0.3	44,300	8.3
地 方 消 費 税 交 付 金		8,940,052	5.5	8,496,870	5.3	443,182	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,188	0.0	12,802	0.0	△ 613	△ 4.8
環 境 性 能 割 交 付 金		63,606	0.0	66,206	0.0	△ 2,600	△ 3.9
地 方 特 例 交 付 金		1,604,719	1.0	280,740	0.2	1,323,979	471.6
地 方 交 付 税		28,620,310	17.5	26,751,909	16.8	1,868,401	7.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		35,966	0.0	37,561	0.0	△ 1,595	△ 4.2
国 庫 支 出 金		41,012,445	25.1	42,640,975	26.8	△ 1,628,529	△ 3.8
県 支 出 金		11,961,821	7.3	11,919,620	7.5	42,201	0.4
市 債		9,876,068	6.1	11,277,590	7.1	△ 1,401,522	△ 12.4
合 計		163,081,014	100.0	159,276,995	100.0	3,804,018	2.4

#### a 自主財源

自主財源は586億2,943万円で、前年度に比較して27億8,374万円の増加(5.0%)となっている。これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

また、構成比率は36.0%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

#### b 依存財源

依存財源は1,044億5,157万円で、前年度に比較して10億2,027万円の増加(1.0%)となっている。これは、主として国庫支出金及び市債が減少したものの、地方交付税、地方特例交付金及び地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

また、構成比率は64.0%で、前年度に比較して0.9ポイント低くなっている。

## イ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般・特定財源別の分類は、次表のとおりである。

### 一般・特定財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	6年 度		5年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	92,145,432	56.5	87,835,869	55.1	4,309,563	4.9
市 税	44,659,674	27.4	45,661,212	28.7	△ 1,001,538	△ 2.2
地 方 譲 与 税	898,527	0.6	881,309	0.6	17,218	2.0
利 子 割 交 付 金	45,990	0.0	40,473	0.0	5,517	13.6
配 当 割 交 付 金	361,227	0.2	231,619	0.1	129,608	56.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	437,951	0.3	257,220	0.2	180,731	70.3
法 人 事 業 税 交 付 金	580,709	0.4	536,409	0.3	44,300	8.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,940,052	5.5	8,496,870	5.3	443,182	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,188	0.0	12,802	0.0	△ 614	△ 4.8
環 境 性 能 割 交 付 金	63,606	0.0	66,206	0.0	△ 2,600	△ 3.9
地 方 特 例 交 付 金	1,604,719	1.0	280,740	0.2	1,323,979	471.6
地 方 交 付 税	28,620,310	17.5	26,751,909	16.8	1,868,401	7.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	—	2,492	0.0	△ 2,492	皆 減
使 用 料 及 び 手 数 料	16,184	0.0	14,704	0.0	1,480	10.1
国 庫 支 出 金	408,841	0.3	498,455	0.3	△ 89,614	△ 18.0
県 支 出 金	61,985	0.0	79,763	0.1	△ 17,778	△ 22.3
財 産 収 入	475,851	0.3	124,068	0.1	351,783	283.5
寄 付 金	1,653	0.0	9,478	0.0	△ 7,825	△ 82.6
繰 入 金	3,002,155	1.8	48,796	0.0	2,953,359	6,052.5
繰 越 金	334,187	0.2	1,274,123	0.8	△ 939,936	△ 73.8
諸 収 入	779,787	0.5	869,722	0.5	△ 89,935	△ 10.3
市 債	839,836	0.5	1,697,499	1.1	△ 857,663	△ 50.5
特 定 財 源	70,935,583	43.5	71,441,127	44.9	△ 505,544	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,966	0.0	37,561	0.0	△ 1,595	△ 4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	685,186	0.4	567,503	0.4	117,683	20.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,364,343	1.4	2,358,070	1.5	6,273	0.3
国 庫 支 出 金	40,603,604	24.9	42,142,520	26.5	△ 1,538,916	△ 3.7
県 支 出 金	11,899,836	7.3	11,839,857	7.4	59,979	0.5
財 産 収 入	32,975	0.0	24,820	0.0	8,155	32.9
寄 付 金	1,055,117	0.6	888,533	0.6	166,584	18.7
繰 入 金	2,807,237	1.7	1,468,642	0.9	1,338,595	91.1
繰 越 金	446,787	0.3	520,930	0.3	△ 74,143	△ 14.2
諸 収 入	1,968,300	1.2	2,012,600	1.3	△ 44,300	△ 2.2
市 債	9,036,232	5.5	9,580,091	6.0	△ 543,859	△ 5.7
合 計	163,081,015	100.0	159,276,996	100.0	3,804,019	2.4

#### a 一般財源

一般財源は921億4,543万円で、前年度に比較して43億956万円の増加(4.9%)となっている。これは、主として繰入金および地方交付税が増加したことによるものである。

また、構成比率は56.5%で、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

#### b 特定財源

特定財源は709億3,558万円で、前年度に比較して5億554万円の減少(△0.7%)となっている。これは、主として繰入金が増加したものの、国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

また、構成比率は43.5%で、前年度に比較して1.4ポイント低くなっている。

### (3) 款別決算の状況

歳入の款別決算状況（P92「第3表 各会計歳入状況」参照）についてみると、収入済額の款別構成比率は、市税27.4%で最も高く、次に国庫支出金25.1%、地方交付税17.5%、県支出金7.3%の順となっている。

歳入の款別決算の状況は、次のとおりである。

#### 第1款 市 税

(単位:千円, %)

項目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		44,848,000	45,900,000	△ 1,052,000	△ 2.3
調 定 額		45,444,666	46,423,141	△ 978,474	△ 2.1
収 入 済 額		44,659,673	45,661,212	△ 1,001,538	△ 2.2
予算現額に対する収入率		99.6	99.5	0.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.3	98.4	△ 0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		19,810	47,610	△ 27,800	△ 58.4
収 入 未 済 額		778,010	720,430	57,580	8.0

市税は、地方税のうち市が課税主体となるもので、本市においては、地方税法の定めるところによって賦課した市民税及び固定資産税等の7税目が収入されている。

#### ア 税目別決算の状況

税目別決算の状況は、次表のとおりである。

##### 税目別決算の状況

(単位:千円, %)

税 目	区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		19,637,667	44.0	20,659,163	45.2	△ 1,021,496	△ 4.9
(個人市民税)		16,212,508	36.3	17,523,485	38.4	△ 1,310,976	△ 7.5
(法人市民税)		3,425,158	7.7	3,135,678	6.9	289,479	9.2
固 定 資 産 税		20,173,237	45.2	20,165,073	44.2	8,163	0.0
軽 自 動 車 税		1,162,941	2.6	1,136,047	2.5	26,894	2.4
市 た ば こ 税		2,462,553	5.5	2,520,600	5.5	△ 58,047	△ 2.3
鉦 産 税		3,683	0.0	3,743	0.0	△ 60	△ 1.6
入 湯 税		24,064	0.1	25,221	0.1	△ 1,157	△ 4.6
事 業 所 税		1,195,526	2.7	1,151,361	2.5	44,164	3.8
合 計		44,659,673	100.0	45,661,212	100.0	△ 1,001,538	△ 2.2

税目別構成比率は、市民税及び固定資産税で89.2%（前年度89.4%）を占めている。

#### a 市 民 税

市民税は196億3,766万円で、前年度に比較して10億2,149万円の減少（△4.9%）となっている。これは、定額減税の実施等により個人市民税が減少したことによるものである。

#### b 固 定 資 産 税

固定資産税は201億7,323万円で、前年度に比較して816万円の増加（0.0%）となっている。これは、主として償却資産に対する課税が増加したことによるものである。

## イ 徴収率の状況

滞納繰越分を含む、調定額に対する徴収率の状況は、次表のとおりである。

徴収率の状況

(単位:%)

項目	区分	6年度	5年度	4年度	5年度との比較		4年度との比較	
市税合計		98.27	98.36	98.34	△	0.09 ポイント	△	0.07 ポイント
市民税		98.51	98.68	98.78	△	0.17 ポイント	△	0.27 ポイント
(個人市民税)		98.49	98.65	98.77	△	0.16 ポイント	△	0.28 ポイント
(法人市民税)		98.60	98.88	98.87	△	0.28 ポイント	△	0.27 ポイント
固定資産税		97.79	97.79	97.63		0.00 ポイント		0.16 ポイント
軽自動車税		97.50	97.52	97.49	△	0.02 ポイント		0.01 ポイント
市たばこ税		100.00	100.00	100.00		0.00 ポイント		0.00 ポイント
鉱産税		100.00	100.00	100.00		0.00 ポイント		0.00 ポイント
入湯税		100.00	100.00	100.00		0.00 ポイント		0.00 ポイント
事業所税		99.81	99.89	99.86	△	0.08 ポイント	△	0.05 ポイント

徴収率は98.27%で、前年度に比較して0.09ポイント低くなっている。

## ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:件,千円,%)

分類	6年度		5年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
					増減	増減率	増減額	増減率
現年課税分	7	40	25	549	△ 18	△ 72.0	△ 508	△ 92.6
現年度	6	28	25	549	△ 19	△ 76.0	△ 521	△ 94.8
過年度	1	12	0	0	1	皆増	12	皆増
滞納繰越分	1,834	19,769	2,956	47,061	△ 1,122	△ 38.0	△ 27,291	△ 58.0
執行停止3年経過	697	6,851	1,481	19,980	△ 784	△ 52.9	△ 13,129	△ 65.7
執行停止消滅時効	148	1,382	205	1,790	△ 57	△ 27.8	△ 408	△ 22.8
消滅時効5年経過	944	8,175	1,141	15,352	△ 197	△ 17.3	△ 7,177	△ 46.7
即欠損	45	3,360	129	9,937	△ 84	△ 65.1	△ 6,576	△ 66.2
合計	1,841	19,810	2,981	47,610	△ 1,140	△ 38.2	△ 27,800	△ 58.4

(注) 執行停止3年経過：滞納処分の執行停止要件(無財産、生活困窮、財産居所ともに不明)に該当し、その状態で3年が経過したもの(地方税法第15条の7第4項)

執行停止消滅時効：滞納処分の執行停止を行ったが、執行停止から3年を経過する前に消滅時効5年の経過があったもの

消滅時効5年経過：滞納処分の執行停止要件には該当しない場合で、財産調査や納税交渉を行ったものの、差押え等を行うことができず、5年を経過したもの(地方税法第18条)

即欠損：滞納処分の執行停止要件のうち、無財産に該当し、その時点で徴収できないことが明らかなもの(地方税法第15条の7第5項)

不納欠損額は1,981万円で、前年度に比較して2,780万円の減少(△58.4%)となっている。

なお、不納欠損額的主要な項目は、固定資産税925万円及び個人市民税687万円である。

## エ 徴収の状況等

市税については、基本的な納付指導の徹底、新規滞納者の早期指導、口座振替の促進や納税手段の拡充などの取組を行っているところである。なお、前年度に比較して調定額は9億7,847万円減少、収入済額は10億153万円減少しており、滞納繰越分を含む徴収率は98.27%で、前年度に比較して0.09ポイント低くなっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		924,729	842,944	81,785	9.7
調定額		898,526	881,308	17,218	2.0
収入済額		898,526	881,308	17,218	2.0
予算現額に対する収入率		97.2	104.6	△ 7.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方譲与税は、本来地方税に属すべき財源を形式上一旦国税として徴収し、これを国が地方公共団体に対して譲与するものであり、本市においては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税が収入されている。

### 第3款 利子割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		38,000	52,000	△ 14,000	△ 26.9
調定額		45,990	40,473	5,517	13.6
収入済額		45,990	40,473	5,517	13.6
予算現額に対する収入率		121.0	77.8	43.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

利子割交付金は、金融機関等の預貯金の利子等に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		216,000	260,000	△ 44,000	△ 16.9
調定額		361,227	231,619	129,608	56.0
収入済額		361,227	231,619	129,608	56.0
予算現額に対する収入率		167.2	89.1	78.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式等の配当金に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		258,000	225,000	33,000	14.7
調定額		437,951	257,220	180,731	70.3
収入済額		437,951	257,220	180,731	70.3
予算現額に対する収入率		169.7	114.3	55.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、特定口座における上場株式等の譲渡による所得額等に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		553,000	595,000	△ 42,000	△ 7.1
調定額		580,709	536,409	44,300	8.3
収入済額		580,709	536,409	44,300	8.3
予算現額に対する収入率		105.0	90.2	14.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県が徴収した法人事業税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		8,940,052	8,900,000	40,052	0.5
調定額		8,940,052	8,496,870	443,182	5.2
収入済額		8,940,052	8,496,870	443,182	5.2
予算現額に対する収入率		100.0	95.5	4.5ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税（都道府県税）を各都道府県に配分後、その2分の1に相当する額が、管内の市町村に対して一定の基準により按分して交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7
調定額		12,188	12,802	△ 613	△ 4.8
収入済額		12,188	12,802	△ 613	△ 4.8
予算現額に対する収入率		101.6	98.5	3.1ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の利用者に対して課税される県民税（ゴルフ場利用税）のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		68,000	55,000	13,000	23.6
調定額		63,606	66,206	△ 2,600	△ 3.9
収入済額		63,606	66,206	△ 2,600	△ 3.9
予算現額に対する収入率		93.5	120.4	△ 26.9ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

環境性能割交付金は、自動車の取得に対して課税される県民税(自動車税環境性能割)の税額の95%の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積に按分して管内の市町村に交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,580,000	260,000	1,320,000	507.7
調定額		1,604,719	280,740	1,323,979	471.6
収入済額		1,604,719	280,740	1,323,979	471.6
予算現額に対する収入率		101.6	108.0	△ 6.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における定額減税の実施及び住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収額の一部を補填するために、国から交付されるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		28,492,874	26,539,578	1,953,296	7.4
調定額		28,620,310	26,751,909	1,868,401	7.0
収入済額		28,620,310	26,751,909	1,868,401	7.0
予算現額に対する収入率		100.4	100.8	△ 0.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額などが、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		35,000	44,000	△ 9,000	△ 20.5
調定額		35,966	37,561	△ 1,595	△ 4.2
収入済額		35,966	37,561	△ 1,595	△ 4.2
予算現額に対する収入率		102.8	85.4	17.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入相当額等から一定の金額を控除したものが、国から交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		765,842	590,360	175,482	29.7
調定額		694,493	582,077	112,416	19.3
収入済額		685,185	569,994	115,190	20.2
予算現額に対する収入率		89.5	96.6	△ 7.1ポイント	—
調定額に対する収入率		98.7	97.9	0.8ポイント	—
不納欠損額		333	872	△ 539	△ 61.8
収入未済額		8,974	11,209	△ 2,235	△ 19.9

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について特別の利益を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、その事業の施行による受益の程度に応じて負担する金銭を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して1億1,519万円の増加(20.2%)となっている。

また、収入未済額は897万円で、その主な項目は、保育料等の児童福祉費負担金(801万円)である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		2,431,641	2,453,488	△ 21,847	△ 0.9
調定額		2,433,371	2,421,366	12,004	0.5
収入済額		2,380,526	2,372,774	7,751	0.3
予算現額に対する収入率		97.9	96.7	1.2ポイント	—
調定額に対する収入率		97.8	98.0	△ 0.2ポイント	—
不納欠損額		1,833	2,597	△ 764	△ 29.4
収入未済額		51,011	45,993	5,017	10.9

使用料は、地方公共団体が行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものである。

手数料は、地方公共団体が当該地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して775万円の増加(0.3%)となっている。

また、収入未済額は5,101万円で、その主な項目は、住宅地区改良使用料(2,775万円)及び住宅使用料(1,855万円)である。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		42,931,358	46,627,603	△ 3,696,245	△ 7.9
調定額		42,371,644	44,131,003	△ 1,759,358	△ 4.0
収入済額		41,012,445	42,640,975	△ 1,628,529	△ 3.8
予算現額に対する収入率		95.5	91.5	4.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		96.8	96.6	0.2 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,359,199	1,490,028	△ 130,828	△ 8.8

国庫支出金は、国から地方公共団体の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して16億2,852万円の減少(△3.8%)となっている。

また、収入未済額13億5,919万円は、全額国庫補助金で、事業の繰越し等によるものである。

## 第16款 県支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,907,359	12,919,712	△ 12,352	△ 0.1
調定額		12,378,651	12,453,089	△ 74,438	△ 0.6
収入済額		11,961,821	11,919,620	42,201	0.4
予算現額に対する収入率		92.7	92.3	0.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		96.6	95.7	0.9 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		416,830	533,469	△ 116,639	△ 21.9

県支出金(都道府県支出金)は、都道府県から市町村の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、県負担金、県補助金、県委託金及び県交付金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して4,220万円の増加(0.4%)となっている。

また、収入未済額4億1,683万円は、全額県補助金で、事業の繰越しによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		400,526	283,765	116,761	41.1
調定額		509,013	149,137	359,876	241.3
収入済額		508,825	148,888	359,937	241.7
予算現額に対する収入率		127.0	52.5	74.5ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	99.8	0.2ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		188	248	△ 60	△ 24.3

財産収入は、地方公共団体が有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる現金収入である。

収入済額は、前年度に比較して3億5,993万円の増加(241.7%)となっている。

## 第18款 寄付金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,131,482	854,821	276,661	32.4
調定額		1,056,770	898,010	158,759	17.7
収入済額		1,056,770	898,010	158,759	17.7
予算現額に対する収入率		93.4	105.1	△ 11.7ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

寄付金は、ふるさと納税寄付金等である。

収入済額は、前年度に比較して1億5,875万円の増加(17.7%)となっている。

## 第19款 繰入金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		9,105,759	4,517,619	4,588,140	101.6
調定額		5,809,391	1,517,437	4,291,953	282.8
収入済額		5,809,391	1,517,437	4,291,953	282.8
予算現額に対する収入率		63.8	33.6	30.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

繰入金は、地方公共団体の各会計間の現金の移動をいう。

当年度の繰入金は、特別会計繰入金及び基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比較して42億9,195万円の増加(282.8%)となっている。これは、主として減債基金(16億3,719万円)、土地開発基金の廃止に伴う土地開発基金(14億9,754万円)及び財政調整基金(13億円)を繰り入れたことによるものである。

## 第20款 繰越金

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		780,973	1,795,052	△ 1,014,078	△ 56.5
調定額		780,974	1,795,052	△ 1,014,078	△ 56.5
収入済額		780,974	1,795,052	△ 1,014,078	△ 56.5
予算現額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、前年度に比較して10億1,407万円の減少(△56.5%)となっている。

## 第21款 諸 収 入

(単位:千円, %)

項目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,753,935	2,806,333	△ 52,398	△ 1.9
調 定 額		4,455,990	4,676,154	△ 220,163	△ 4.7
収 入 済 額		2,748,087	2,882,321	△ 134,234	△ 4.7
予算現額に対する収入率		99.8	102.7	△ 2.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		61.7	61.6	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		356,684	119,159	237,524	199.3
収 入 未 済 額		1,351,218	1,674,672	△ 323,454	△ 19.3

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目である。

本市においては、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して1億3,423万円の減少(△4.7%)となっている。

不納欠損額は3億5,668万円で、その主な項目は災害援護資金貸付金元利収入(1億9,752万円)である。

また、収入未済額は13億5,121万円で、その主な項目は生活保護費雑入(9億8,902万円)、住宅新築資金等貸付金元利収入(1億6,973万円)及び災害援護資金貸付金元利収入(1億569万円)である。

## 第22款 市 債

(単位:千円, %)

項目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		13,312,126	14,479,756	△ 1,167,630	△ 8.1
調 定 額		9,876,068	11,277,590	△ 1,401,522	△ 12.4
収 入 済 額		9,876,068	11,277,590	△ 1,401,522	△ 12.4
予算現額に対する収入率		74.2	77.9	△ 3.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

市債は、市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

収入済額は、前年度に比較して14億152万円の減少(△12.4%)となっている。これは、主として臨時財政対策債及び消防債が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に対する未収入特定財源として、当年度において調定を行っていない市債の総額は、27億6,920万円となっている。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,724億8,665万7,960円
支出済額	1,618億3,260万7,304円
翌年度繰越額	51億8,512万9,803円
不用額	54億6,892万853円

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		172,486,657	171,015,032	1,471,625	0.9
支出済額		161,832,607	158,286,021	3,546,585	2.2
予算現額に対する執行率		93.8	92.6	1.2ポイント	—
翌年度繰越額		5,185,129	5,431,657	△ 246,528	△ 4.5
予算現額に対する割合		3.0	3.2	△ 0.2ポイント	—
不用額		5,468,920	7,297,353	△ 1,828,432	△ 25.1
予算現額に対する割合		3.2	4.3	△ 1.1ポイント	—
流用状況	件数	2,440	2,329	111	4.8
	金額	1,844,829	1,752,295	92,534	5.3
予備費の充用状況	件数	34	28	6	21.4
	金額	48,813	37,071	11,742	31.7

#### ア 支出済額

支出済額は1,618億3,260万円で、前年度に比較して35億4,658万円の増加(2.2%)となっている。また、予算現額に対する執行率は93.8%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

#### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は51億8,512万円で、前年度に比較して2億4,652万円の減少(△4.5%)となっている。また、予算現額に対する割合は3.0%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

#### ウ 不用額

不用額は54億6,892万円で、前年度に比較して18億2,843万円の減少(△25.1%)となっている。また、予算現額に対する割合は3.2%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

#### エ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は2,440件、18億4,482万円で、前年度に比較して件数は111件増加(4.8%)し、金額は9,253万円の増加(5.3%)となっている。これは、主として総務費及び農林水産業費の件数が増加し、衛生費及び土木費の金額が増加したことによるものである。

款内項間における流用は1件、14万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は34件、4,881万円で、前年度に比較して件数は6件増加(21.4%)し、金額は1,174万円の増加(31.7%)となっている。

## (2) 性質別決算の状況

歳出の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

### 性質別決算の状況

(単位:千円, %)

区 分 費 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	148,338,674	91.7	144,254,659	91.1	4,084,015	2.8
人 件 費	26,945,318	16.6	24,764,203	15.7	2,181,115	8.8
物 件 費	16,161,717	10.0	15,412,794	9.7	748,923	4.9
維 持 補 修 費	1,225,665	0.8	1,141,547	0.7	84,118	7.4
扶 助 費	53,390,595	33.0	51,499,000	32.5	1,891,595	3.7
補 助 費 等	16,960,719	10.5	19,368,444	12.2	△ 2,407,725	△ 12.4
出資金・貸付金	183,669	0.1	187,554	0.1	△ 3,885	△ 2.1
繰出金・積立金	16,201,849	10.0	15,473,257	9.8	728,592	4.7
公 債 費	17,269,142	10.7	16,407,860	10.4	861,282	5.2
投資的経費	13,493,933	8.3	14,031,363	8.9	△ 537,430	△ 3.8
補 助 事 業 費	4,980,906	3.1	5,313,756	3.4	△ 332,850	△ 6.3
県営工事負担金	920,414	0.5	1,036,977	0.7	△ 116,563	△ 11.2
災害復旧事業費	84,865	0.1	174,417	0.1	△ 89,552	△ 51.3
単 独 事 業 費	7,507,748	4.6	7,506,213	4.7	1,535	0.0
合 計	161,832,607	100.0	158,286,022	100.0	3,546,585	2.2

#### ア 消費的経費

人件費、扶助費及び公債費などの消費的経費は1,483億3,867万円で、前年度に比較して40億8,401万円の増加(2.8%)となっている。これは、主として補助費等が減少したものの、人件費及び扶助費が増加したことによるものである。

#### イ 投資的経費

補助事業費及び単独事業費などの投資的経費は134億9,393万円で、前年度に比較して5億3,743万円の減少(△3.8%)となっている。これは、主として補助事業費が減少したことによるものである。

### (3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

#### 債務負担行為の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
年 度 中	新 規 負 担 額	3,707,246	7,570,292	△ 3,863,046	△ 51.0
増	支 払 済 額	3,311,756	3,852,183	△ 540,427	△ 14.0
減	消 除 額	124,507	1,448,473	△ 1,323,966	△ 91.4
年 度 末	現 在 額	15,041,425	14,770,442	270,983	1.8
歳 出	決 算 額	161,832,607	158,286,021	—	—
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	2.3	4.8	△ 2.5 ポイント	—
	年度末現在額の歳出決算額に対する割合	9.3	9.3	0.0 ポイント	—
	支払済額の歳出決算額に対する割合	2.1	2.4	△ 0.4 ポイント	—

当年度末現在額は150億4,142万円で、前年度に比較して2億7,098万円の増加(1.8%)となっている。

当年度中の新規負担額は37億724万円、支払済額は33億1,175万円、消除額は1億2,450万円となっており、主な項目は、次のとおりである。

#### ア 新規負担額

ふるさと納税推進支援業務委託	7億9,752万円
大量発送帳票印刷等業務委託	7億8,380万円
庁内印刷業務委託	2億9,000万円
清掃工場2号ボイラー水管等更新工事	2億9,000万円

#### イ 支払済額

産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	5億5,502万円
住民記録・税関連業務標準準拠システム構築等業務委託	4億1,583万円
高知市低所得者支援・定額減税補足給付業務委託	2億9,480万円
福祉関連業務標準準拠システム構築等業務委託	1億7,245万円

#### ウ 消除額

ペットボトル拠点回収運搬業務委託	3,832万円
ガバメントクラウド接続環境構築業務委託	2,012万円
鏡給食センター給食調理等業務委託	1,467万円
市税コンビニエンスストア収納業務委託	1,114万円

#### (4) 一時借入金の状況

一時借入金の状況は、次表のとおりである。

##### 一時借入金の状況

(単位:千円)

年 月	証 書 借 入 分		当 座 借 越 分		月 末 残 高
	借 入 額	返 済 額	借 入 額	返 済 額	
6年 4月	—	—	—	—	0
5月	—	—	—	—	0
6月	—	—	—	—	0
7月	—	—	—	—	0
8月	—	—	—	—	0
9月	—	—	—	—	0
10月	—	—	—	—	0
11月	—	—	—	—	0
12月	—	—	—	—	0
7年 1月	—	—	—	—	0
2月	—	—	5,586,800	1,482,574	4,104,225
3月	—	—	10,807,248	13,237,512	1,673,961
4月	—	—	—	1,673,961	0
5月	—	—	—	—	0
合 計	—	—	16,394,048	16,394,048	—

当年度の借入・返済総額は、ともに163億9,404万円となっている。

一時借入金残高の最高額は114億2,896万円(令和7年3月21日・当座借越)で、予算第5条に定められた一時借入金の借入れの最高額400億円の範囲内の執行となっている。また、当年度の支払利子は、当座借越分43万円となっている。

なお、一時借入を行っていない期間については、基金の繰替運用を行うことで歳計現金の不足を補っている。

#### (5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次のとおりである。

<b>繰越事業</b>	<b>94事業</b>	<b>51億8,512万円</b>
継続費通次繰越	3事業	1億1,386万円
繰越明許費	90事業	50億6,536万円
事故繰越し	1事業	589万円

繰越事業の状況は、前年度に比較して、事業数は6事業の減少(△6.0%)になっており、翌年度繰越額は、2億4,652万円の減少(△4.5%)となっている。

また、これらの翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

<b>翌年度へ繰り越すべき財源</b>	<b>7億 395万円</b>
継続費通次繰越額	2,095万円
繰越明許費繰越額	6億7,710万円
事故繰越し繰越額	589万円

当年度の繰越しの主な理由は、工事施工の調整及び事業の調整に日時を要したことによるものである。

## (6) 款別決算の状況

歳出の款別決算状況（P104「第6表 各会計歳出状況」参照）についてみると、支出済額の款別構成比率は、民生費が51.5%で最も高く、次に公債費10.7%、総務費8.9%、土木費8.3%の順となっている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		664,904	631,455	33,449	5.3
支出済額		638,740	606,241	32,498	5.4
予算現額に対する執行率		96.1	96.0	0.1ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		26,163	25,213	950	3.8
予算現額に対する割合		3.9	4.0	△ 0.1ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費		664,904	638,740	96.1	0	26,163

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費		638,740	100.0	606,241	100.0	32,498	5.4

議会費は、市議会の議会活動に要する経費を支出している。

## 第2款 総務費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		15,343,022	13,194,073	2,148,949	16.3
支出済額		14,449,511	12,394,868	2,054,642	16.6
予算現額に対する執行率		94.2	93.9	0.3 ポイント	—
翌年度繰越額		293,367	264,725	28,642	10.8
予算現額に対する割合		1.9	2.0	△ 0.1 ポイント	—
不用額		600,144	534,479	65,665	12.3
予算現額に対する割合		3.9	4.1	△ 0.2 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費		12,731,146	11,947,760	93.8	293,367	490,019
徴税費		1,267,740	1,226,722	96.8	0	41,017
戸籍住民基本台帳費		982,104	936,021	95.3	0	46,082
選挙費		219,737	203,645	92.7	0	16,092
統計調査費		50,153	44,040	87.8	0	6,112
監査委員費		92,141	91,320	99.1	0	820

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費		11,947,760	82.7	9,618,211	77.6	2,329,548	24.2
徴税費		1,226,722	8.5	1,186,674	9.6	40,048	3.4
戸籍住民基本台帳費		936,021	6.5	961,239	7.8	△ 25,218	△ 2.6
選挙費		203,645	1.4	501,915	4.0	△ 298,269	△ 59.4
統計調査費		44,040	0.3	33,785	0.3	10,254	30.4
監査委員費		91,320	0.6	93,041	0.8	△ 1,721	△ 1.9

総務費は、総務管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙及び統計調査に要する経費並びに監査委員の事務執行に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して20億5,464万円の増加(16.6%)となっている。これは、主として総務管理費の財産管理費のうちの積立金が増加したことによるものである。

また、総務費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

津波高潮防災県営工事負担金(総務管理費)	1億750万円
タクシー地域アプリ導入等支援事業費補助金(総務管理費)	5,000万円
マンホールトイレ整備事業(総務管理費)	4,645万円

### 第3款 民生費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		86,186,048	84,911,098	1,274,950	1.5
支出済額		83,406,523	81,552,366	1,854,157	2.3
予算現額に対する執行率		96.8	96.0	0.8 ポイント	—
翌年度繰越額		417,939	797,422	△ 379,483	△ 47.6
予算現額に対する割合		0.5	0.9	△ 0.4 ポイント	—
不用額		2,361,586	2,561,309	△ 199,723	△ 7.8
予算現額に対する割合		2.7	3.0	△ 0.3 ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費		39,237,803	37,743,771	96.2	333,997	1,160,034
児童福祉費		27,223,158	26,224,148	96.3	83,942	915,067
生活保護費		19,695,287	19,410,747	98.6	0	284,539
災害救助費		29,800	27,855	93.5	0	1,944

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費		37,743,771	45.3	36,997,243	45.4	746,528	2.0
児童福祉費		26,224,148	31.4	25,022,657	30.7	1,201,490	4.8
生活保護費		19,410,747	23.3	19,507,873	23.9	△ 97,126	△ 0.5
災害救助費		27,855	0.0	24,591	0.0	3,264	13.3

民生費は、社会福祉、児童福祉、生活保護及び災害救助に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して18億5,415万円の増加(2.3%)となっている。これは、主として社会福祉費のうちの社会福祉総務費が減少したものの、社会福祉費のうちの自立支援費、児童福祉費のうちの保育所費及び児童措置費が増加したことによるものである。

また、民生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事務費(社会福祉費)	1億6,700万円
住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事業(社会福祉費)	1億725万円
施設整備事業(児童福祉費)	6,705万円

#### 第4款 衛生費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,302,306	14,338,042	△ 2,035,736	△ 14.2
支出済額		11,419,107	11,614,970	△ 195,863	△ 1.7
予算現額に対する執行率		92.8	81.0	11.8 ポイント	—
翌年度繰越額		163,202	439,397	△ 276,195	△ 62.9
予算現額に対する割合		1.3	3.1	△ 1.8 ポイント	—
不用額		719,996	2,283,674	△ 1,563,677	△ 68.5
予算現額に対する割合		5.9	15.9	△ 10.0 ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費		5,049,558	4,759,005	94.2	51,024	239,529
保健所費		3,030,735	2,702,822	89.2	7,870	320,042
清掃費		4,222,012	3,957,279	93.7	104,308	160,424

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費		4,759,005	41.7	5,056,982	43.5	△ 297,977	△ 5.9
保健所費		2,702,822	23.7	2,645,911	22.8	56,911	2.2
清掃費		3,957,279	34.7	3,912,076	33.7	45,202	1.2

衛生費は、保健衛生、保健所及び清掃に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億9,586万円の減少(△1.7%)となっている。これは、主として保健衛生費のうちの環境対策費が増加したものの、保健衛生費のうちの母子保健推進費及び保健衛生総務費が減少したことによるものである。

また、衛生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

平和団地下水道不明水対策事業(清掃費)	5,630万円
清掃工場整備事業(清掃費)	4,800万円

## 第5款 労働費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		135,923	135,624	299	0.2
支出済額		132,653	133,213	△ 559	△ 0.4
予算現額に対する執行率		97.6	98.2	△ 0.6 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		3,269	2,410	858	35.6
予算現額に対する割合		2.4	1.8	0.6 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費		135,923	132,653	97.6	0	3,269

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
労働諸費		132,653	100.0	133,213	100.0	△ 559	△ 0.4

労働費は、雇用対策その他労働関係に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して55万円の減少(△0.4%)となっている。これは、労働諸費が減少したことによるものである。

また、労働費において、翌年度へ繰り越した事業はない。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		4,002,571	4,080,736	△ 78,165	△ 1.9
支出済額		3,050,719	3,181,628	△ 130,908	△ 4.1
予算現額に対する執行率		76.2	78.0	△ 1.8ポイント	—
翌年度繰越額		693,985	664,989	28,996	4.4
予算現額に対する割合		17.3	16.3	1.0ポイント	—
不用額		257,866	234,118	23,747	10.1
予算現額に対する割合		6.4	5.7	0.7ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費		3,264,435	2,547,096	78.0	510,604	206,734
林業費		273,409	232,461	85.0	0	40,947
水産業費		464,727	271,162	58.3	183,381	10,183

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農業費		2,547,096	83.5	2,525,404	79.4	21,691	0.9
林業費		232,461	7.6	188,309	5.9	44,151	23.4
水産業費		271,162	8.9	467,914	14.7	△ 196,752	△ 42.0

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億3,090万円の減少(△4.1%)となっている。これは、主として農業費のうちの中山間振興費が増加したものの、水産業費のうち漁港管理費、農業費のうち農業集落排水費及び農業振興費が減少したことによるものである。

また、農林水産業費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

仁ノ地区排水路整備事業(農業費)	3億2,321万円
春野漁港施設機能強化事業(水産業費)	1億6,638万円
農業水路等長寿命化・防災減災事業(農業費)	6,464万円

## 第7款 商 工 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,993,064	2,439,625	△ 446,561	△ 18.3
支 出 済 額		1,792,797	2,191,673	△ 398,876	△ 18.2
予算現額に対する執行率		90.0	89.8	0.2 ポイント	—
翌年度繰越額		112,807	83,341	29,466	35.4
予算現額に対する割合		5.7	3.4	2.3 ポイント	—
不 用 額		87,459	164,610	△ 77,151	△ 46.9
予算現額に対する割合		4.4	6.7	△ 2.3 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費		1,993,064	1,792,797	90.0	112,807	87,459

(単位:千円, %)

項	区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
商 工 費		1,792,797	100.0	2,191,673	100.0	△ 398,876	△ 18.2

商工費は、商工業の振興、観光等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して3億9,887万円の減少(△18.2%)となっている。これは、主として産業立地推進費及び産業政策費が減少したことによるものである。

また、商工費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金(商工費)	6,000万円
防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金(商工費)	3,900万円
桂浜公園整備事業(商工費)	1,000万円

## 第8款 土 木 費

(単位:千円, %)

項目	区分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		16,263,293	15,534,958	728,334	4.7
支 出 済 額		13,473,916	13,313,721	160,194	1.2
予算現額に対する執行率		82.8	85.7	△ 2.9 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		2,205,966	2,036,056	169,909	8.3
予算現額に対する割合		13.6	13.1	0.5 ポイント	—
不 用 額		583,410	185,180	398,229	215.0
予算現額に対する割合		3.6	1.2	2.4 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 管 理 費		1,908,017	1,220,399	64.0	590,289	97,328
道 路 橋 梁 費		2,615,400	2,115,501	80.9	428,430	71,468
河 川 費		932,634	790,172	84.7	113,540	28,921
港 湾 費		540,793	459,575	85.0	81,197	20
都 市 計 画 費		9,220,993	8,058,388	87.4	909,684	252,920
住 宅 費		1,045,456	829,879	79.4	82,826	132,750

(単位:千円, %)

項	区分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		1,220,399	9.1	1,013,914	7.6	206,484	20.4
道 路 橋 梁 費		2,115,501	15.7	2,016,352	15.1	99,148	4.9
河 川 費		790,172	5.9	716,830	5.4	73,342	10.2
港 湾 費		459,575	3.4	447,070	3.4	12,504	2.8
都 市 計 画 費		8,058,388	59.8	8,216,482	61.7	△ 158,093	△ 1.9
住 宅 費		829,879	6.2	903,071	6.8	△ 73,192	△ 8.1

土木費は、土木管理、道路橋梁、河川、港湾、都市計画及び住宅に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億6,019万円の増加(1.2%)となっている。これは、主として都市計画費のうちの公共下水道費及び街路事業費が減少したものの、都市計画費のうちの土地区画整理費及び土木管理費のうちの土木総務費が増加したことによるものである。

また、土木費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中須賀土地区画整理事業(都市計画費)	6億1,146万円
住宅耐震化推進事業(土木管理費)	5億6,834万円
緊急地方道路整備事業(道路橋梁費)	1億3,131万円

## 第9款 消 防 費

(単位:千円, %)

項目	区分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,618,326	5,411,647	△ 793,320	△ 14.7
支 出 済 額		4,369,342	5,105,848	△ 736,505	△ 14.4
予算現額に対する執行率		94.6	94.3	0.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		139,423	264,951	△ 125,528	△ 47.4
予算現額に対する割合		3.0	4.9	△ 1.9 ポイント	—
不 用 額		109,561	40,846	68,714	168.2
予算現額に対する割合		2.4	0.8	1.6 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費		4,618,326	4,369,342	94.6	139,423	109,561

(単位:千円, %)

項	区分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 防 費		4,369,342	100.0	5,105,848	100.0	△ 736,505	△ 14.4

消防費は、消防活動等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して7億3,650万円の減少(△14.4%)となっている。これは、主として常備消防費が増加したものの、消防施設費が減少したことによるものである。

また、消防費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

消防署所建設事業(消防費)	5,067万円
消火栓設置事業(消防費)	3,900万円
防火水槽設置事業(消防費)	2,600万円

## 第10款 教育費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		13,500,211	13,439,150	61,060	0.5
支出済額		11,744,662	11,608,585	136,076	1.2
予算現額に対する執行率		87.0	86.4	0.6 ポイント	—
翌年度繰越額		1,129,296	872,728	256,568	29.4
予算現額に対する割合		8.4	6.5	1.9 ポイント	—
不用額		626,251	957,836	△ 331,584	△ 34.6
予算現額に対する割合		4.6	7.1	△ 2.5 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費		2,675,257	2,556,683	95.6	5,896	112,678
小学校費		4,167,537	3,178,985	76.3	804,800	183,751
中学校費		1,583,801	1,212,176	76.5	238,112	133,512
高等学校費		688,024	684,073	99.4	0	3,950
特別支援学校費		283,914	220,433	77.6	42,000	21,480
幼稚園費		237,595	212,323	89.4	682	24,589
社会教育費		2,858,438	2,735,916	95.7	29,806	92,715
社会体育費		1,005,644	944,070	93.9	8,000	53,573

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費		2,556,683	21.8	2,303,641	19.8	253,041	11.0
小学校費		3,178,985	27.1	3,120,641	26.9	58,343	1.9
中学校費		1,212,176	10.3	1,537,414	13.2	△ 325,237	△ 21.2
高等学校費		684,073	5.8	705,632	6.1	△ 21,559	△ 3.1
特別支援学校費		220,433	1.9	171,749	1.5	48,683	28.3
幼稚園費		212,323	1.8	214,283	1.8	△ 1,960	△ 0.9
社会教育費		2,735,916	23.3	2,681,335	23.1	54,581	2.0
社会体育費		944,070	8.0	873,887	7.5	70,183	8.0

教育費は、教育総務、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、社会教育及び社会体育に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億3,607万円の増加(1.2%)となっている。これは、主として小学校費及び中学校費のうちの学校建設費が減少したものの、小学校費のうちの学校管理費及び教育総務費のうちの教育指導費が増加したことによるものである。

また、教育費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

大規模改造事業(小学校費)	3億3,100万円
第四小学校プール改築事業(小学校費)	2億7,300万円
大規模改造事業(中学校費)	2億2,200万円

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		133,475	220,747	△ 87,272	△ 39.5
支出済額		84,865	174,417	△ 89,551	△ 51.3
予算現額に対する執行率		63.6	79.0	△ 15.4 ポイント	—
翌年度繰越額		29,144	8,047	21,097	262.2
予算現額に対する割合		21.8	3.6	18.2 ポイント	—
不用額		19,465	38,282	△ 18,817	△ 49.2
予算現額に対する割合		14.6	17.3	△ 2.7 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設災害復旧費		36,313	29,729	81.9	0	6,583
土木施設災害復旧費		89,016	49,683	55.8	26,452	12,881
衛生施設災害復旧費		8,145	5,453	66.9	2,692	0

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		29,729	35.0	33,094	19.0	△ 3,364	△ 10.2
土木施設災害復旧費		49,683	58.5	79,434	45.5	△ 29,751	△ 37.5
文教施設災害復旧費		—	—	61,889	35.5	△ 61,889	皆減
衛生施設災害復旧費		5,453	6.4	—	—	5,453	皆増

災害復旧費は、農林水産施設等の災害復旧に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して8,955万円の減少(△51.3%)となっている。これは、主として文教施設災害復旧費のうちの公立学校施設災害復旧費及び土木施設災害復旧費のうちの公共土木施設災害復旧費が減少したことによるものである。

また、災害復旧費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

災害復旧事業(道路)(土木施設災害復旧費)	2,645万円
市有墓地災害復旧事業(衛生施設災害復旧費)	269万円

## 第12款 公債費

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		17,309,981	16,614,946	695,035	4.2
支出済額		17,269,766	16,408,484	861,281	5.2
予算現額に対する執行率		99.8	98.8	1.0ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		40,214	206,461	△ 166,246	△ 80.5
予算現額に対する割合		0.2	1.2	△ 1.0ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費		17,309,981	17,269,766	99.8	0	40,214

(単位:千円, %)

項	区分	6年度		5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
公債費		17,269,766	100.0	16,408,484	100.0	861,281	5.2

公債費は、市債の元金及び利子等を支出している。

### 第13款 予 備 費

(単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 額		82,345	100,000	△ 17,655	△ 17.7
充 用 額		48,813	37,071	11,742	31.7
予 算 額 対 する 充 用 率		59.3	37.1	22.2 ポイント	—
予 算 残 額		33,531	62,928	△ 29,397	△ 46.7
予 算 額 対 する 割 合		40.7	62.9	△ 22.2 ポイント	—

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関に用途を委ねた目的外予算である。

主な充用先は、衆議院議員総選挙実施に係るポスター掲示場設置等委託費及び介護保険事業特別会計への地域支援事業等繰出金である。

## Ⅲ 特 別 会 計

### 決算の概要

#### (1) 決算規模の状況

特別会計は、卸売市場事業ほか10会計で、その決算額の合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,119 億 729 万 9,000 円
歳 入	1,067 億 3,246 万 7,774 円
歳 出	1,082 億 7,479 万 5,317 円
差 引 残 額	△ 15 億 4,232 万 7,543 円

#### (2) 決算規模の推移

特別会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
6	106,732,467	6,776,570	6.8	108,274,795	5,503,561	5.4
5	99,955,897	△ 1,268,809	△ 1.3	102,771,234	△ 1,634,333	△ 1.6
4	101,224,706	1,968,103	2.0	104,405,567	1,227,112	1.2

#### (3) 各会計の決算額

各会計の決算額は、次表のとおりである。

特別会計決算額

(単位:千円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収 入 済 額	うち他会計繰入	支 出 済 額	うち他会計繰出	
卸 売 市 場 事 業	697,098	240,871	722,647	0	△ 25,548
国 民 健 康 保 険 事 業	32,233,515	3,108,982	32,039,770	0	193,745
収 益 事 業	32,822,171	0	35,311,678	0	△ 2,489,507
駐 車 場 事 業	187,697	0	182,626	0	5,071
国 民 宿 舎 運 営 事 業	193,120	189,768	193,120	0	0
産 業 立 地 推 進 事 業	1,164,599	0	1,001,549	135,301	163,049
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	491	0	491	491	0
( 下 島 )	491	0	491	491	0
へ き 地 診 療 所 事 業	67,440	30,762	67,440	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	94,189	6,258	51,162	0	43,026
介 護 保 険 事 業	33,028,267	5,036,315	32,650,225	177,331	378,041
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,243,877	1,392,966	6,054,083	0	189,793
合 計	106,732,467	10,005,925	108,274,795	313,123	△ 1,542,327

他会計繰入金は、全額一般会計からの繰入れであり、卸売市場事業ほか6会計で、総額100億592万円となっている。

また、他会計繰出金は、全額一般会計への繰出しであり、産業立地推進事業ほか2会計で、総額3億1,312万円となっている。

## 1 卸売市場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	8億4,412万3,000円
歳入	6億9,709万8,960円
歳出	7億2,264万7,360円
差引残額	△ 2,554万8,400円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		844,123	740,043	104,080	14.1
<b>歳入</b>					
調定額		700,917	668,561	32,356	4.8
収入済額		697,098	665,653	31,445	4.7
予算現額に対する収入率		82.6	89.9	△ 7.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.5	99.6	△ 0.1 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		3,819	2,908	910	31.3
<b>歳出</b>					
支出済額		722,647	682,551	40,095	5.9
予算現額に対する執行率		85.6	92.2	△ 6.6 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		121,475	57,491	63,984	111.3
予算現額に対する割合		14.4	7.8	6.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 25,548	△ 16,898	△ 8,649	△ 51.2

歳入6億9,709万円、歳出7億2,264万円で、これらの差引不足額2,554万円は、令和7年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

卸売市場における当年度の総取扱数量は4万8,589トン（対前年度比△6.7%）と減少しているが、総取扱金額は232億9,860万円（対前年度比2.2%）で増加している。

総取扱金額は増加したものの事業収入は前年度と比較して減少する一方、総務費が増加したことなどから、当年度の単年度収支は864万円の赤字となり、前年度決算の赤字に対する繰上充用金1,689万円を加えた累積赤字は2,554万円となっている。

人口減少や流通環境の変化に伴い事業収入が減少傾向である一方、市場施設の老朽化等に伴う長寿命化改修が予定されていることなどから、厳しい財政運営が続くものと認められる。

今後も卸売市場の適切な整備及び健全な運営を確保していくため、持続可能な財政運営に向けた取組を推進されたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は6億9,709万円で、前年度に比較して3,144万円の増加(4.7%)となっている。  
これは、主として諸収入及び繰入金が減少したものの、市債が増加したことによるものである。

### イ 収入未済額

収入未済額は381万円で、前年度に比較して91万円の増加(31.3%)となっている。  
収入未済額の項目は、使用者負担金225万円及び事業収入156万円である。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は7億2,264万円で、前年度に比較して4,009万円の増加(5.9%)となっている。  
支出済額の主な項目は、総務管理費4億4,769万円及び公債費2億5,805万円で、全体に占める割合は97.7%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は85.6%で、前年度に比較して6.6ポイント低くなっている。

### イ 不 用 額

不用額は1億2,147万円で、前年度に比較して6,398万円の増加(111.3%)となっている。  
不用額の主な項目は、総務管理費1億2,043万円で、全体に占める割合は99.1%となっている。  
また、予算現額に対する割合は14.4%で、前年度に比較して6.6ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	6	3	3	100.0
	金 額	2,103	152	1,951	1,278.9
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は6件、210万円で、前年度に比較して件数は3件増加し、金額は195万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 2 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	327 億 6,714 万 4,000 円
歳 入	322 億 3,351 万 5,782 円
歳 出	320 億 3,977 万 231 円
差 引 残 額	1 億 9,374 万 5,551 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		32,767,144	33,941,640	△ 1,174,496	△ 3.5
<b>歳 入</b>					
調 定 額		33,044,780	34,022,687	△ 977,906	△ 2.9
収 入 済 額		32,233,515	33,211,289	△ 977,773	△ 2.9
予算現額に対する収入率		98.4	97.8	0.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.5	97.6	△ 0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		72,817	77,491	△ 4,673	△ 6.0
収 入 未 済 額		745,234	740,167	5,067	0.7
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		32,039,770	32,940,380	△ 900,610	△ 2.7
予算現額に対する執行率		97.8	97.1	0.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		727,373	1,001,259	△ 273,885	△ 27.4
予算現額に対する割合		2.2	2.9	△ 0.7 ポイント	—
歳入歳出差引残額		193,745	270,908	△ 77,163	△ 28.5

歳入 322 億 3,351 万円、歳出 320 億 3,977 万円で、これらの差引残額は 1 億 9,374 万円となっている。

このうち、1 億 5,000 万円は国民健康保険事業運営基金に繰り入れることとしており、残る 4,374 万円は翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険料の現年度分の収納率は 93.88%で前年度に比較して 0.43 ポイント低くなっており、滞納繰越分を含む収納率は 87.54%で、前年度に比較して 0.30 ポイント低くなっている。

国民健康保険の財政運営は、平成 30 年度の制度改正により都道府県域化され、財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなり、本市は高知県が算定する国民健康保険事業費納付金を納付している。

また、令和 2 年 5 月 29 日には「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号）」が成立し、被用者保険の適用拡大が段階的に進められており、国民健康保険財政への影響が懸念されている。

今後は、適切な基金の水準を含め、財政運営がより適切なものとなるよう、なお一層、県内市町村と連携し、国や県に対して具体的に要望するとともに、適切な保険料賦課徴収の実施及び医療費抑制のための保健事業の推進に継続して取り組み、制度の安定化に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は322億3,351万円で、前年度に比較して9億7,777万円の減少(△2.9%)となっている。  
これは、主として県支出金及び国民健康保険料が減少したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は7,281万円で、前年度に比較して467万円の減少(△6.0%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は7億4,523万円で、前年度に比較して506万円の増加(0.7%)となっている。  
収入未済額的主要項目は、国民健康保険料7億423万円で、全体に占める割合は94.5%となっている。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は320億3,977万円で、前年度に比較して9億61万円の減少(△2.7%)となっている。  
これは、主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。  
支出済額的主要項目は、療養諸費195億6,712万円で、全体に占める割合は61.1%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は7億2,737万円で、前年度に比較して2億7,388万円の減少(△27.4%)となっている。  
不用額的主要項目は、療養諸費4億7,367万円で、全体に占める割合は65.1%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.2%で、前年度に比較して0.7ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	15	8	7	87.5
	金額	123,266	4,659	118,607	2,545.7
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は15件、1億2,326万円で、前年度に比較して件数は7件増加し、金額は1億1,860万円の増加となっている。

款内間における流用は3件、1億1,081万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

### 3 収益事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	368 億 9,526 万 6,000 円
歳 入	328 億 2,217 万 1,022 円
歳 出	353 億 1,167 万 8,424 円
差 引 残 額	△ 24 億 8,950 万 7,402 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		36,895,266	30,657,744	6,237,522	20.3
<b>歳 入</b>					
調 定 額		32,822,171	26,349,960	6,472,210	24.6
収 入 済 額		32,822,171	26,349,960	6,472,210	24.6
予算現額に対する収入率		89.0	85.9	3.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		35,311,678	29,853,198	5,458,479	18.3
予算現額に対する執行率		95.7	97.4	△ 1.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		1,583,587	804,545	779,042	96.8
予算現額に対する割合		4.3	2.6	1.7 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 2,489,507	△ 3,503,238	1,013,730	28.9

歳入 328 億 2,217 万円，歳出 353 億 1,167 万円で，これらの差引不足額 24 億 8,950 万円は，令和 7 年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

一般会計への施設使用料については，前年度まで経営改善と累積赤字解消のため免除されていたが，近年の競輪事業における経営状況の好転に伴い，令和 6 年度は 5,781 万円を納付している。

その上で，当年度の単年度収支は，全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪の開催を誘致できたことや年末年始の開催における売上げの増などにより 10 億 1,373 万円の大幅な黒字となり，14 年連続の黒字となっている。その結果，平成 14 年度の「よさこい高知国体」による国体会計繰出金に伴う累積赤字は 24 億 8,950 万円となり順調に縮小が図られていると認められる。

今後も，単年度収支の黒字を継続するため，新たなファン獲得に向けた PR 活動，地元選手の育成支援及び魅力あるレース編成等，売上げの増加につながる取組を推進するとともに，さらなる経費の縮減を図るなど，累積赤字の早期解消に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は328億2,217万円で、前年度に比較して64億7,221万円の増加(24.6%)となっている。これは、主として競輪事業収入が増加したことによるものである。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は353億1,167万円で、前年度に比較して54億5,847万円の増加(18.3%)となっている。支出済額の主な項目は、競輪費318億844万円で、全体に占める割合は90.1%となっている。また、予算現額に対する執行率は95.7%で、前年度に比較して1.7ポイント低くなっている。なお、施設等整備基金に80万円の積立てを行っている。

### イ 不用額

不用額は15億8,358万円で、前年度に比較して7億7,904万円の増加(96.8%)となっている。不用額の主な項目は、競輪費15億7,358万円で、全体に占める割合は99.4%となっており、これは競輪売上に連動する償還金利子及び割引料等が見込みを下回ったことなどによる償還金利子及び割引料等の不用額等である。

また、予算現額に対する割合は4.3%で、前年度に比較して1.7ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況 (単位:千円, %, 件)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	17	30	△ 13	△ 43.3
	金額	571,093	785,328	△ 214,234	△ 27.3
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は17件、5億7,109万円で、前年度に比較して件数は13件減少し、金額は2億1,423万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## (4) 一時借入金の状況

予算第2条に定められた一時借入金の借入れの最高額は6億円で、当年度における一時借入金の借入れはない。

#### 4 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	1億8,900万円
歳入	1億8,769万7,212円
歳出	1億8,262万6,072円
差引残額	507万1,140円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		189,000	768,829	△ 579,829	△ 75.4
<b>歳入</b>					
調定額		187,697	552,233	△ 364,536	△ 66.0
収入済額		187,697	552,233	△ 364,536	△ 66.0
予算現額に対する収入率		99.3	71.8	27.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		182,626	640,781	△ 458,155	△ 71.5
予算現額に対する執行率		96.6	83.3	13.3 ポイント	—
翌年度繰越額		2,300	0	2,300	皆増
予算現額に対する割合		1.2	—	1.2 ポイント	—
不用額		4,073	128,047	△ 123,973	△ 96.8
予算現額に対する割合		2.2	16.7	△ 14.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		5,071	△ 88,548	93,619	105.7

歳入1億8,769万円、歳出1億8,262万円で、これらの差引残額507万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

当年度の単年度収支は、前年度に比較して、駐車場事業費の減少や駐車場使用料収入の増加などにより9,131万円の黒字となり、累積赤字は解消されている。

県庁前通り地下駐車場は、前年度に機械式から自走式への大規模改修が完了し、令和6年3月から供用が再開された。一方で、前年度に実施した県庁前通り地下駐車場改修工事の財源として市債を借入れていることや、とりわけ中央公園地下駐車場の修繕等の費用の発生が見込まれることから、今後も収支改善に継続して取り組む必要がある。

利用状況や周辺施設の動向を踏まえ、さらなる利用促進及び近隣商店街等のにぎわいの創出に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は1億8,769万円で、前年度に比較して3億6,453万円の減少(△66.0%)となっている。  
これは、主として繰入金及び市債が減少したことによるものである。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は1億8,262万円で、前年度に比較して4億5,815万円の減少(△71.5%)となっている。  
支出済額の主な項目は、前年度への繰上充用金8,854万円及び駐車場管理費8,651万円である。  
また、予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度に比較して13.3ポイント高くなっている。

### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は230万円で、前年度より皆増となっている。  
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

施設整備事業 230万円

また、予算現額に対する割合は1.2%となっている。

### ウ 不用額

不用額は407万円で、前年度に比較して1億2,397万円の減少(△96.8%)となっている。  
不用額の主な項目は、公債費234万円で、全体に占める割合は57.5%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.2%で、前年度に比較して14.5ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	12	4	8	200.0
	金額	5,534	1,658	3,876	233.8
予備費の充用状況	件数	1	1	0	—
	金額	278	2,000	△ 1,721	△ 86.1

当年度における予算の流用は12件、553万円で、前年度に比較して件数は8件増加し、金額は387万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用は1件、27万円で、前年度に比較して件数は同数、金額は172万円の減少となっている。

## 5 国民宿舎運営事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	1億9,799万7,000円
歳入	1億9,312万406円
歳出	1億9,312万406円
差引残額	0円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		197,997	236,135	△ 38,138	△ 16.2
<b>歳入</b>					
調定額		193,120	44,067	149,052	338.2
収入済額		193,120	44,067	149,052	338.2
予算現額に対する収入率		97.5	18.7	78.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		193,120	231,064	△ 37,943	△ 16.4
予算現額に対する執行率		97.5	97.9	△ 0.4 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		4,876	5,070	△ 194	△ 3.8
予算現額に対する割合		2.5	2.1	0.4 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	△ 186,996	186,996	皆減

当会計は一般会計からの繰入金により累積赤字を解消の上、当年度末で閉鎖しており、令和7年4月1日に高知市国民宿舎条例は廃止されている。

歳入1億9,312万円、歳出1億9,312万円で、これらの差引残額は0円となっている。

国民宿舎桂浜荘については、平成7年のリニューアル建設費の起債の償還に伴う累積赤字を抱え、厳しい財政状況が続いていた。このため、平成22年度からは経営健全化計画に基づき当該起債の元金相当額について一般会計からの繰入りを毎年度実施してきた。そのような状況下で、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少し、その回復時期について見通しが立たないことから、令和3年10月から休館となった。

休館後は、サウンディング型市場調査の結果等を踏まえ、P-PFI（公募設置管理）制度に基づく同施設の利活用の準備が進められている。

今後も同施設の有効的な利活用が実現されるよう、設置等予定者や周辺施設との調整を図りながら着実な事業実施に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は1億9,312万円で前年度に比較して1億4,905万円の増加(338.2%)となっている。  
これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は1億9,312万円で、前年度に比較して3,794万円の減少(△16.4%)となっている。  
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金1億8,699万円及び国民宿舎費612万円である。  
また、予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は487万円で、前年度に比較して19万円の減少(△3.8%)となっている。  
不用額の主な項目は、国民宿舎費387万円で、全体に占める割合は79.5%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.5%で、前年度に比較して0.4ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	9	5	4	80.0
	金額	1,037	632	405	64.2
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は9件、103万円で、前年度に比較して件数は4件増加し、金額は40万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 6 産業立地推進事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	10億4,830万2,000円
歳入	11億6,459万9,168円
歳出	10億154万9,538円
差引残額	1億6,304万9,630円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,048,302	257,535	790,766	307.1
<b>歳入</b>					
調定額		1,164,599	225,725	938,873	415.9
収入済額		1,164,599	225,725	938,873	415.9
予算現額に対する収入率		111.1	87.6	23.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		1,001,549	207,147	794,402	383.5
予算現額に対する執行率		95.5	80.4	15.1 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		46,752	50,388	△ 3,635	△ 7.2
予算現額に対する割合		4.5	19.6	△ 15.1 ポイント	—
歳入歳出差引残額		163,049	18,578	144,471	777.6

歳入11億6,459万円、歳出10億154万円で、これらの差引残額1億6,304万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

前年度に分譲を開始していた高知県と共同開発による高知中央産業団地（布師田地区）については、当年度に全区画が完売している。

今後は、分譲企業による分譲地での操業が円滑に進められるよう支援するとともに、団地内公共施設の用に供する土地等の適切な維持管理に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は11億6,459万円で、前年度に比較して9億3,887万円の増加(415.9%)となっている。  
これは、主として市債が減少したものの、財産収入と繰入金が増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は10億154万円で、前年度に比較して7億9,440万円の増加(383.5%)となっている。  
これは、主として公債費が増加したことによるものである。

支出済額の主な項目は、公債費8億5,478万円で、全体に占める割合は85.3%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は95.5%で、前年度に比較して15.1ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は4,675万円で、前年度に比較して363万円の減少(△7.2%)となっている。

不用額の主な項目は、公債費3,027万円で、全体に占める割合は64.8%となっている。

また、予算現額に対する割合は4.5%で、前年度に比較して15.1ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較		
				増減	増減率	
流用状況	件数	0	3	△	3	皆減
	金額	0	14,097	△	14,097	皆減
予備費の充用状況	件数	0	0		0	—
	金額	0	0		0	—

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 7 土地区画整理事業清算金特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	100 万円
歳 入	49 万 1,184 円
歳 出	49 万 1,184 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	下 島	下 島	下 島	下 島	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	1,000	1,000	0	—
<b>歳 入</b>						
調 定 額	491	491	647	647	△ 155	△ 24.1
収 入 済 額	491	491	647	647	△ 155	△ 24.1
予算現額に対する収入率	49.1	49.1	64.7	64.7	△ 15.6 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	—
<b>歳 出</b>						
支 出 済 額	491	491	647	647	△ 155	△ 24.1
予算現額に対する執行率	49.1	49.1	64.7	64.7	△ 15.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—	—	—
不 用 額	508	508	352	352	155	44.2
予算現額に対する割合	50.9	50.9	35.3	35.3	15.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額	0	0	0	0	0	—

当会計は、令和3年度から下島地区の土地区画整理事業清算金のみとなっている。換地清算金の徴収等の事務処理が進んだことから、当年度の歳入及び歳出は前年度と比較して減少し、歳入49万円、歳出49万円となっており、これらの差引残額は0円となっている。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は49万円で、前年度に比較して15万円の減少(△24.1%)となっている。  
これは、換地清算金収入が減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は49万円で、前年度に比較して15万円の減少(△24.1%)となっている。支出済額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する執行率は49.1%で、前年度に比較して15.6ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は50万円で、前年度に比較して15万円の増加(44.2%)となっている。

不用額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する割合は50.9%で、前年度に比較して15.6ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 8 へき地診療所事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	7,426万3,000円
歳入	6,744万139円
歳出	6,744万139円
差引残額	0円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		74,263	62,000	12,263	19.8
<b>歳入</b>					
調定額		67,440	50,646	16,793	33.2
収入済額		67,440	50,646	16,793	33.2
予算現額に対する収入率		90.8	81.7	9.1ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		67,440	50,646	16,793	33.2
予算現額に対する執行率		90.8	81.7	9.1ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用品額		6,822	11,353	△ 4,530	△ 39.9
予算現額に対する割合		9.2	18.3	△ 9.1ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入6,744万円、歳出6,744万円で、これらの差引残額は0円となっている。

へき地（過疎地域）における医療体制の存続及び確保は、少子高齢化が全国に先駆けて急速に進む高知県においては重要な課題となっており、県内のいくつかのへき地診療所では、患者数の減少により、経営改善が困難となっていることが問題となっている。

今後も、へき地における安定した医療体制の確保及び適正な運営に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は6,744万円で、前年度に比較して1,679万円の増加(33.2%)となっている。  
これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は6,744万円で、前年度に比較して1,679万円の増加(33.2%)となっている。  
支出済額は、全額事業費である。  
また、予算現額に対する執行率は90.8%で、前年度に比較して9.1ポイント高くなっている。

### イ 不 用 額

不用額は682万円で、前年度に比較して453万円の減少(△39.9%)となっている。  
不用額の主な項目は、事業費582万円で、全体に占める割合は85.3%となっている。  
また、予算現額に対する割合は9.2%で、前年度に比較して9.1ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 9 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,755 万 4,000 円
歳 入	9,418 万 9,327 円
歳 出	5,116 万 2,354 円
差 引 残 額	4,302 万 6,973 円

(単位:千円, %)

区 分 項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	77,554	149,000	△ 71,446	△ 48.0
<b>歳 入</b>				
調 定 額	156,384	218,015	△ 61,631	△ 28.3
収 入 済 額	94,189	145,668	△ 51,478	△ 35.3
予算現額に対する収入率	121.4	97.8	23.6 ポイント	—
調定額に対する収入率	60.2	66.8	△ 6.6 ポイント	—
不 納 欠 損 額	689	2,750	△ 2,061	△ 74.9
収 入 未 済 額	61,505	69,596	△ 8,091	△ 11.6
<b>歳 出</b>				
支 出 済 額	51,162	119,161	△ 67,999	△ 57.1
予算現額に対する執行率	66.0	80.0	△ 14.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	26,391	29,838	△ 3,446	△ 11.6
予算現額に対する割合	34.0	20.0	14.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額	43,026	26,506	16,520	62.3

歳入9,418万円、歳出5,116万円で、これらの差引残額4,302万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

母子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は90.12%であり、前年度に比較して0.82ポイント低くなっており、滞納繰越分を含む徴収率は49.74%で、前年度に比較して、2.23ポイント高くなっている。

父子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は60.90%、滞納繰越分を含む徴収率は58.26%で、前年度に比較して、それぞれ22.94ポイント、25.58ポイント低くなっている。

寡婦福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は98.02%、滞納繰越分を含む徴収率は37.06%で、前年度に比較して、それぞれ1.62ポイント、4.19ポイント低くなっている。

当該貸付金については、徴収事務の外部委託を行っているが、今後も、債務者の現況調査を行うことなど、より一層、貸付金の回収に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は9,418万円で、前年度に比較して5,147万円の減少(△35.3%)となっている。  
これは、主として市債及び繰入金が減少したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は68万円で、前年度に比較して206万円の減少(△74.9%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は6,150万円で、前年度に比較して809万円の減少(△11.6%)となっている。  
収入未済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入である。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は5,116万円で、前年度に比較して6,799万円の減少(△57.1%)となっている。  
支出済額の項目は、貸付金4,344万円及び総務費771万円で、全体に占める割合はそれぞれ84.9%、15.1%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は66.0%で、前年度に比較して14.0ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は2,639万円で、前年度に比較して344万円の減少(△11.6%)となっている。  
不用額の主な項目は、貸付金2,475万円で、全体に占める割合は93.8%となっている。  
また、予算現額に対する割合は34.0%で、前年度に比較して14.0ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況 (単位:千円, %, 件)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	0	1	△	1
	金額	0	27	△	27
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 10 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	336億 731万 1,000円
歳入	330億 2,826万 7,112円
歳出	326億 5,022万 5,716円
差引残額	3億 7,804万 1,396円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		33,607,311	33,139,583	467,728	1.4
<b>歳入</b>					
調定額		33,113,987	32,656,662	457,324	1.4
収入済額		33,028,267	32,554,993	473,273	1.5
予算現額に対する収入率		98.3	98.2	0.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.7	99.7	0.0 ポイント	—
不納欠損額		20,957	27,318	△ 6,361	△ 23.3
収入未済額		75,175	83,569	△ 8,393	△ 10.0
<b>歳出</b>					
支出済額		32,650,225	32,091,730	558,495	1.7
予算現額に対する執行率		97.2	96.8	0.4 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		957,085	1,047,852	△ 90,767	△ 8.7
予算現額に対する割合		2.8	3.2	△ 0.4 ポイント	—
歳入歳出差引残額		378,041	463,262	△ 85,221	△ 18.4

歳入 330 億 2,826 万円、歳出 326 億 5,022 万円で、これらの差引残額は 3 億 7,804 万円となっている。

このうち、3,000 万円は介護保険事業運営基金に繰り入れることとしており、残る 3 億 4,804 万円は翌年度へ繰り越されている。なお、同基金については、令和 3 年度以降は基金の取崩しをしておらず、同年度の年度末残高は 21 億 3,703 万円であったが、毎年度の基金繰入等により当年度末の残高は 25 億 9,022 万円となっている。

介護保険料の現年度分の収納率は 99.40%、滞納繰越分を含む収納率は 98.52%で、前年度に比較して、それぞれ 0.10 ポイント、0.24 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、一層の収納率の向上に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は330億2,826万円で、前年度に比較して4億7,327万円の増加(1.5%)となっている。  
これは、主として保険料及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は2,095万円で、前年度に比較して636万円の減少(△23.3%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は7,517万円で、前年度に比較して839万円の減少(△10.0%)となっている。  
収入未済額の主な項目は、介護保険料7,516万円で、全体に占める割合は100.0%となっている。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は326億5,022万円で、前年度に比較して5億5,849万円の増加(1.7%)となっている。  
支出済額の主な項目は、介護サービス等諸費279億3,865万円で、全体に占める割合は85.6%となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度に比較して0.4ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は9億5,708万円で、前年度に比較して9,076万円の減少(△8.7%)となっている。  
不用額の主な項目は、介護サービス等諸費7億5,710万円で、全体に占める割合は79.1%となっている。

また、予算現額に対する割合は2.8%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	46	36	10	27.8
	金額	59,602	21,210	38,392	181.0
予備費の充用状況	件数	1	1	0	—
	金額	4,085	2,850	1,234	43.3

当年度における予算の流用は46件、5,960万円で、前年度に比較して件数は10件増加し、金額は3,839万円の増加となっている。

款内項間における流用は9件、4,283万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用は1件、408万円で、前年度に比較して件数の増減はなく、金額は123万円の増加となっている。

## 11 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	62億 533万9,000円
歳入	62億4,387万7,462円
歳出	60億5,408万3,893円
差引残額	1億8,979万3,569円

(単位:千円, %)

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		6,205,339	5,887,258	318,081	5.4
<b>歳入</b>					
調定額		6,275,236	5,824,853	450,382	7.7
収入済額		6,243,877	5,792,180	451,697	7.8
予算現額に対する収入率		100.6	98.4	2.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.5	99.4	0.1 ポイント	—
不納欠損額		4,142	3,023	1,118	37.0
収入未済額		34,549	35,097	△ 547	△ 1.6
<b>歳出</b>					
支出済額		6,054,083	5,611,019	443,064	7.9
予算現額に対する執行率		97.6	95.3	2.3 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		151,255	276,238	△ 124,983	△ 45.2
予算現額に対する割合		2.4	4.7	△ 2.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額		189,793	181,160	8,633	4.8

歳入62億4,387万円、歳出60億5,408万円で、これらの差引残額1億8,979万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は99.46%、滞納繰越分を含む収納率は99.17%で、前年度に比較して、それぞれ0.02ポイント、0.05ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、なお一層の収納率の向上に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた介護予防や健康づくりの取組を進め、医療給付費の抑制に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は62億4,387万円で、前年度に比較して4億5,169万円の増加(7.8%)となっている。

これは、主として後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主な項目は、後期高齢者医療保険料46億5,438万円で、全体に占める割合は74.5%となっている。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は414万円で、前年度に比較して111万円の増加(37.0%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は3,454万円で、前年度に比較して54万円の減少(△1.6%)となっている。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は60億5,408万円で、前年度に比較して4億4,306万円の増加(7.9%)となっている。

支出済額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金59億78万円で、全体に占める割合は97.5%となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度に比較して2.3ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は1億5,125万円で、前年度に比較して1億2,498万円の減少(△45.2%)となっている。

不用額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,541万円で、全体に占める割合は82.9%となっている。

また、予算現額に対する執行率は2.4%で、前年度に比較して2.3ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	6年度	5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	3	6	△	3
	金額	74	199	△	125
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、7万円で、前年度に比較して件数は3件減少し、金額は12万円の減少となっている。

款内項間における流用は1件、1万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

# IV 財 産

財産の当年度中の増減及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

## 財産に関する調査

項目		区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高	
公有財産	土地		㎡	11,104,272.28	2,709,526.50	13,813,798.78	
	建物		㎡	1,345,664.62	△ 3,730.25	1,341,934.37	
	山林(分取)		㎡	21,306.00	0.00	21,306.00	
	立木		㎡	128,303.72	130,584.23	258,887.95	
	物 権		㎡	121.46	0.00	121.46	
		地 地	㎡	4.20	0.00	4.20	
		上 泉	㎡	3.30	0.00	3.30	
		温 泉 権 ( 所 有 権 )	—	三分の一	—	三分の一	
		無 体 財 産 権		件	4	0	4
		有 価 証 券		件	3	0	3
	出 資 に よ る 権 利		円	706,061,000	0	706,061,000	
			円	881,922,700	0	881,922,700	
物 品			点	1,754	△ 155	1,599	
	債 権		円	2,888,362,722	△ 17,960,184	2,870,402,538	
基 金	施 設 等 整 備 基 金	山 立 有 価 証 券	㎡	3,196,305.43	0.00	3,196,305.43	
		林 木 券	㎡	146,286.00	2,038.00	148,324.00	
		運 営 基 金	円	392,000	0	392,000	
		現 金	円	1,501,663,703	△ 274,245,506	1,227,418,197	
	財 政 調 整 基 金	現 金	円	6,276,891,488	1,713,767,866	7,990,659,354	
		有 価 証 券	円	0	975,000,000	975,000,000	
	減 債 基 金	現 金	円	4,396,842,151	△ 536,715,094	3,860,127,057	
		有 価 証 券	円	0	975,000,000	975,000,000	
	土 地 開 発 基 金	土 地	㎡	3,015,692.99	△ 3,015,692.99	0.00	
		立 木	㎡	127,087.00	△ 127,087.00	0.00	
		現 金	円	1,495,561,553	△ 1,495,561,553	0	
	西 森 家 奨 学 基 金	現 金	円	2,065,573	2,414	2,067,987	
	近 森 家 寄 附 救 恤 基 金	現 金	円	53,654	62	53,716	
	藤 本 家 奨 学 基 金	現 金	円	2,289,090	2,676	2,291,766	
	墓 地 基 金	現 金	円	31,817,094	1,571,685	33,388,779	
	福 祉 基 金	現 金	円	296,330,078	△ 78,254,000	218,076,078	
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	現 金	円	470,000,000	220,000,000	690,000,000	
	青 少 年 国 際 交 流 基 金	現 金	円	14,940,603	0	14,940,603	
	桂 浜 公 園 整 備 基 金	現 金	円	18,946,396	16,616,986	35,563,382	
	美 しい ま ち つ くり 基 金	現 金	円	499,815	0	499,815	
	教 育 基 金	現 金	円	25,735,844	△ 2,265,729	23,470,115	
	鏡 川 清 流 保 全 基 金	現 金	円	17,229,704	△ 8,087,411	9,142,293	
	ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	現 金	円	21,758,338	△ 475,111	21,283,227	
	高 知 声 と 点 字 の 図 書 館 竹 内 基 金	現 金	円	7,099,444	△ 605,381	6,494,063	
	文 化 振 興 基 金	現 金	円	21,977,435	△ 13,052,875	8,924,560	
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	円	32,920,771	△ 12,008,580	20,912,191	
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	現 金	円	2,537,229,876	52,993,384	2,590,223,260	
	里 山 保 全 基 金	現 金	円	34,927,564	△ 1,924,653	33,002,911	
	中 山 間 振 興 基 金	現 金	円	88,719,833	△ 10,850,372	77,869,461	
	坂 本 昭 医 学 研 究 奨 励 基 金	現 金	円	7,654,245	4,476	7,658,721	
	大 津 教 育 基 金	山 立 有 価 証 券	㎡	17,851.00	0.00	17,851.00	
		林 木 券	㎡	1,102.00	11.00	1,113.00	
	地 域 振 興 基 金	有 価 証 券	円	500,000,000	975,000,000	1,475,000,000	
		現 金	円	1,977,156,920	△ 1,048,062,000	929,094,920	
	廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	現 金	円	550,994,536	△ 64,770,754	486,223,782	
	協 働 の 森 つ くり 基 金	現 金	円	8,826,930	△ 3,373,525	5,453,405	
	高 知 声 と 点 字 の 図 書 館 事 業 振 興 基 金	現 金	円	38,969,048	△ 822,391	38,146,657	
	南 海 地 震 等 災 害 復 興 基 金	現 金	円	452,535,780	529,275	453,065,055	
	子 ども ま ち つ くり 基 金	現 金	円	20,533,241	△ 1,738,702	18,794,539	
	広 域 行 政 推 進 基 金	現 金	円	521,328,809	△ 130,130,667	391,198,142	
	オ フ セ ッ ト ・ ク レ ジ ッ ト 基 金	現 金	円	2,419,141	2,829	2,421,970	
	土 佐 婦 人 会 子 ども 奨 励 基 金	現 金	円	8,249,676	△ 8,065	8,241,611	
防 災 対 策 加 速 化 基 金	現 金	円	25,298,260	△ 12,163,003	13,135,257		
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	現 金	円	10,002,715	11,698	10,014,413		
森 林 環 境 整 備 基 金	現 金	円	157,892,454	△ 20,108,558	137,783,896		
高 知 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	現 金	円	1,485,428	△ 482,803	1,002,625		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 短 期 継 続 融 資 基 金	現 金	円	175,259,244	△ 36,459,530	138,799,714		
中 小 企 業 ・ 小 規 模 企 業 振 興 基 金	現 金	円	60,002,980	△ 715,698	59,287,282		
柴 田 恵 子 芸 術 振 興 基 金	現 金	円	10,000,249	11,696	10,011,945		
畜 産 振 興 基 金	現 金	円	15,000,373	10,159,411	25,159,784		
退 職 手 当 基 金	現 金	円	803,019,998	△ 449,260,582	353,759,416		
鏡 を 良 く す る 筒 井 基 金	現 金	円	0	100,000,000	100,000,000		

(注1) 物品は、物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品

(注2) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金

# 1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

項目	区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	8,111,093.45	2,550,292.78	10,661,386.23
	公用財産	m <sup>2</sup>	77,383.02	2,222.58	79,605.60
	公共用財産	m <sup>2</sup>	8,033,710.43	2,548,070.20	10,581,780.63
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,993,178.83	159,233.72	3,152,412.55
	合計	m <sup>2</sup>	11,104,272.28	2,709,526.50	13,813,798.78
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	1,320,071.24	△ 1,797.09	1,318,274.15
	公用財産	m <sup>2</sup>	97,966.65	△ 185.72	97,780.93
	公共用財産	m <sup>2</sup>	1,222,104.59	△ 1,611.37	1,220,493.22
	普通財産	m <sup>2</sup>	25,593.38	△ 1,933.16	23,660.22
	合計	m <sup>2</sup>	1,345,664.62	△ 3,730.25	1,341,934.37
山林 (分収)	普通財産	m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00
	分収	m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00
立木	行政財産	m <sup>3</sup>	93,345.00	130,393.00	223,738.00
	所有	m <sup>3</sup>	93,345.00	130,393.00	223,738.00
	普通財産	m <sup>3</sup>	34,958.72	191.23	35,149.95
	所有	m <sup>3</sup>	34,006.35	189.10	34,195.45
	分収	m <sup>3</sup>	952.37	2.13	954.50
合計	m <sup>3</sup>	128,303.72	130,584.23	258,887.95	
物権	地役権	m <sup>2</sup>	121.46	0.00	121.46
	地上権	m <sup>2</sup>	4.20	0.00	4.20
	温泉権	m <sup>2</sup>	3.30	0.00	3.30
	温泉権(所有権)	—	三分の一	—	三分の一
	合計	m <sup>2</sup>	128.96	0.00	128.96
無体財産権	商標権	件	4	0	4
	著作権	件	3	0	3
有価証券	株	円	706,061,000	0	706,061,000
出資による権利	出資金	円	139,049,000	0	139,049,000
	出捐金	円	742,873,700	0	742,873,700
	合計	円	881,922,700	0	881,922,700

## (1) 土地

### ア 行政財産

当年度末現在高は 10,661,386.23 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して 2,550,292.78 m<sup>2</sup>の増加（公用財産 2,222.58 m<sup>2</sup>、公共用財産 2,548,070.20 m<sup>2</sup>）となっている。

#### 増加した主なもの

鏡地域振興課 鏡地区行政財産（保安林等）（土地開発基金廃止に伴う区分変更）  
2,800,009.00 m<sup>2</sup>  
消防局総務課 東消防署三里出張所（購入）  
2,070.36 m<sup>2</sup>

#### 減少した主なもの

産業政策課 高知市布師田団地（売払い）  
73,930.40 m<sup>2</sup>  
春野地域振興課 農業集落排水施設（上下水道局への移管）  
8,213.00 m<sup>2</sup>

### イ 普通財産

当年度末現在高は 3,152,412.55 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して 159,233.72 m<sup>2</sup>の増加となっている。

### 増加した主なもの

管財課	春野地区普通財産（山林等）（土地開発基金廃止に伴う区分変更）	142,472.32 m <sup>2</sup>
新エネルギー・環境政策課	高知市エコ産業団地（土地開発基金廃止に伴う区分変更）	16,987.41 m <sup>2</sup>

### 減少した主なもの

消防局総務課	旧高知市北消防署中出張所（売払い）	552.22 m <sup>2</sup>
市街地整備課	弥右衛門土地区画整理事業売払い予定地（売払い）	314.37 m <sup>2</sup>

## (2) 建 物

### ア 行政財産

当年度末現在高は1,318,274.15 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して1,797.09 m<sup>2</sup>の減少となっている。

### 増加した主なもの

消防局総務課	消防団一宮分団屯所（新築）	112.45 m <sup>2</sup>
地域防災推進課	災害用マンホールトイレ設備用倉庫7棟（新築）	60.69 m <sup>2</sup>

### 減少した主なもの

春野地域振興課	農業集落排水施設（上下水道局への移管）	1,136.96 m <sup>2</sup>
文化振興課	高知市立吉原公民館（滅失）	249.35 m <sup>2</sup>

### イ 普通財産

当年度末現在高は23,660.22 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して1,933.16 m<sup>2</sup>の減少となっている。

### 増加したもの

消防局総務課	消防団南部分団（用途廃止）	162.72 m <sup>2</sup>
消防局総務課	消防団御豊瀬分団（用途廃止）	135.45 m <sup>2</sup>

### 減少したもの

消防局総務課	旧高知市北消防署中出張所（滅失）	1,892.56 m <sup>2</sup>
土佐山地域振興課	土佐山高川普通住宅（滅失）	338.77 m <sup>2</sup>

## (3) 山 林 (分 収)

当年度末現在高は21,306.00 m<sup>2</sup>で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

## (4) 立 木

### ア 行政財産

当年度末現在高は223,738.00 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して130,393.00 m<sup>2</sup>の増加となっている。  
これは、主に土地開発基金廃止に伴う区分変更によるものである。

## イ 普通財産

当年度末現在高は35,149.95 m<sup>3</sup>で、前年度末に比較して191.23 m<sup>3</sup>の増加となっている。  
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

## (5) 物 権

### ア 地 役 権

当年度末現在高は121.46 m<sup>2</sup>で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

### イ 地 上 権

当年度末現在高は4.20 m<sup>2</sup>で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

### ウ 温 泉 権

当年度末現在高は3.30 m<sup>2</sup>及び所有権三分の一で、当年度中の増減はない。

## (6) 無体財産権

### ア 商 標 権

当年度末現在高は4件で、当年度中の増減はない。

### イ 著 作 権

当年度末現在高は3件で、当年度中の増減はない。

## (7) 有 価 証 券

当年度末現在高は株券7億606万円で、当年度中の増減はない。

## (8) 出資による権利

当年度末現在高は35件、8億8,192万円で、当年度中の増減はない。

## 2 物 品

物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は1,599点で、155点の減少となっている。

### 増加した主なもの

軽貨物自動車	6台
釜	4台

### 減少した主なもの

車両動態管理車載端末	85台
消防団緊急伝達システム子局設備	44台
署所端末装置 本体	11台

### 3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況		(単位:円)		
項 目	区 分	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
	特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金		2,129,390,700	28,210,700
母子父子寡婦福祉資金貸付金		335,987,938	△ 8,032,188	327,955,750
貸 貸 借 契 約 敷 金		1,381,100	210,000	1,591,100
高 知 市 大 学 等 奨 学 資 金		421,602,984	△ 38,348,696	383,254,288
合 計		2,888,362,722	△ 17,960,184	2,870,402,538

#### 増加した主な債権

特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金 2,821 万円

#### 減少した債権

高知市大学等奨学資金 3,834 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 803 万円

## 4 基金

基金に属する現金の状況は、次表のとおりである。

基金に属する現金の状況

(単位:円)

項目	区分	前年度末 現在高	年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	計	
施設等整備基金		1,501,663,703	51,629,718	325,875,224	△ 274,245,506	1,227,418,197
財政調整基金		6,276,891,488	1,713,767,866	0	1,713,767,866	7,990,659,354
減債基金		4,396,842,151	663,660,906	1,200,376,000	△ 536,715,094	3,860,127,057
西森家奨学基金		2,065,573	2,414	0	2,414	2,067,987
近森家寄附救恤基金		53,654	62	0	62	53,716
藤本家奨学基金		2,289,090	2,676	0	2,676	2,291,766
墓地基金		31,817,094	2,285,585	713,900	1,571,685	33,388,779
福祉基金		296,330,078	700,000	78,954,000	△ 78,254,000	218,076,078
国民健康保険事業運営基金		470,000,000	220,000,000	0	220,000,000	690,000,000
青少年国際交流基金		14,940,603	0	0	0	14,940,603
桂浜公園整備基金		18,946,396	16,616,986	0	16,616,986	35,563,382
美しいまちづくり基金		499,815	0	0	0	499,815
教育基金		25,735,844	1,566,939	3,832,668	△ 2,265,729	23,470,115
鏡川清流保全基金		17,229,704	11,114	8,098,525	△ 8,087,411	9,142,293
ふるさと・水と土の保全基金		21,758,338	24,889	500,000	△ 475,111	21,283,227
高知声と点字の図書館竹内基金		7,099,444	7,619	613,000	△ 605,381	6,494,063
文化振興基金		21,977,435	994,125	14,047,000	△ 13,052,875	8,924,560
スポーツ振興基金		32,920,771	5,374,440	17,383,020	△ 12,008,580	20,912,191
介護保険事業運営基金		2,537,229,876	52,993,384	0	52,993,384	2,590,223,260
里山保全基金		34,927,564	38,659	1,963,312	△ 1,924,653	33,002,911
中山間振興基金		88,719,833	80,958	10,931,330	△ 10,850,372	77,869,461
坂本昭医学研究奨励基金		7,654,245	4,476	0	4,476	7,658,721
地域振興基金		1,977,156,920	0	1,048,062,000	△ 1,048,062,000	929,094,920
廃棄物処理施設整備基金		550,994,536	570,646	65,341,400	△ 64,770,754	486,223,782
協働の森づくり基金		8,826,930	7,506,378	10,879,903	△ 3,373,525	5,453,405
高知声と点字の図書館事業振興基金		38,969,048	44,609	867,000	△ 822,391	38,146,657
南海地震等災害復興基金		452,535,780	529,275	0	529,275	453,065,055
子どもまちづくり基金		20,533,241	6,000	1,744,702	△ 1,738,702	18,794,539
広域行政推進基金		521,328,809	462,333	130,593,000	△ 130,130,667	391,198,142
オフセット・クレジット基金		2,419,141	2,829	0	2,829	2,421,970
土佐婦人会子ども奨励基金		8,249,676	0	8,065	△ 8,065	8,241,611
防災対策加速化基金		25,298,260	15,997	12,179,000	△ 12,163,003	13,135,257
公共施設マネジメント基金		10,002,715	11,698	0	11,698	10,014,413
森林環境整備基金		157,892,454	98,611,143	118,719,701	△ 20,108,558	137,783,896
高知市まち・ひと・しごと創生基金		1,485,428	1,001,197	1,484,000	△ 482,803	1,002,625
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資基金		175,259,244	164,107	36,623,637	△ 36,459,530	138,799,714
中小企業・小規模企業振興基金		60,002,980	69,302	785,000	△ 715,698	59,287,282
柴田恵子芸術振興基金		10,000,249	11,696	0	11,696	10,011,945
畜産振興基金		15,000,373	12,028,850	1,869,439	10,159,411	25,159,784
退職手当基金		803,019,998	437,326	449,697,908	△ 449,260,582	353,759,416
鏡を良くする筒井基金		0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
小計		20,646,568,481	2,951,236,202	3,542,142,734	△ 590,906,532	20,055,661,949
土地開発基金		1,495,561,553	1,981,230	1,497,542,783	△ 1,495,561,553	0
合計		22,142,130,034	2,953,217,432	5,039,685,517	△ 2,086,468,085	20,055,661,949

(注) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金である。

## (1) 基金に属する現金の増加高

当年度中における基金の新規積立等による主な増加高は、次のとおりである。

財政調整基金	17億 1,376 万円
減債基金	6億 6,366 万円
国民健康保険事業運営基金	2億 2,000 万円
鏡を良くする筒井基金	1億円

## (2) 基金に属する現金の減少高

当年度中における基金の取崩し等による主な減少高は、次のとおりである。

減債基金	12億 37 万円
地域振興基金	10億 4,806 万円
退職手当基金	4億 4,969 万円
施設等整備基金	3億 2,587 万円
広域行政推進基金	1億 3,059 万円
森林環境整備基金	1億 1,871 万円

## V 審 査 意 見

当年度の一般会計の決算状況は、歳入が1,630億8,101万円、歳出が1,618億3,260万円で、前年度に比較して、歳入は38億401万円の増加（2.4%）、歳出は35億4,658万円の増加（2.2%）となっている。

歳入では、繰入金が令和7年1月に廃止となった土地開発基金や減債基金、財政調整基金の繰入れなどにより58億939万円となり、前年度に比較して42億9,195万円の増加（282.8%）となっている。また、地方交付税が286億2,031万円となり、同18億6,840万円の増加（7.0%）となっている。一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症関連や物価高騰に対する臨時的な交付金が減少したことなどにより410億1,244万円となり、前年度に比較して16億2,852万円の減少（△3.8%）となっている。市債は償還が進んだことや新規発行額を抑制していることから98億7,606万円となり、同14億152万円の減少（△12.4%）となっている。

歳出では、総務費が土地開発基金からの繰入金を財政調整基金に積み立てたことなどにより144億4,951万円となり、前年度に比較して20億5,462万円の増加（16.6%）、民生費が障害者自立支援給付費の増加などにより834億652万円となり、同18億5,415万円の増加（2.3%）となっている。一方、消防費が消防指令システム共同運用整備事業終了に伴い減少したことなどにより43億6,934万円となり、前年度に比較して7億3,650万円の減少（△14.4%）、商工費が高知中央産業団地（布師田地区）の整備事業終了に伴い減少したことなどにより17億9,279万円となり、同3億9,887万円の減少（△18.2%）となっている。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は12億4,840万円黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億4,445万円の黒字となっており、上記の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億3,394万円、実質単年度収支は3億5,646万円といずれも黒字となっている。

次に、当年度の特別会計の決算状況は、歳入が1,067億3,246万円、歳出が1,082億7,479万円で、前年度に比較して、歳入は67億7,657万円の増加（6.8%）、歳出は55億356万円の増加（5.4%）となっている。

11特別会計を実質収支で見ると、国民健康保険事業など6特別会計が黒字となっており、また、へき地診療所事業など3特別会計が一般会計からの繰入れ等により実質収支ゼロとなっているが、卸売市場事業、収益事業の2特別会計においては赤字となっている。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,698億1,348万円、歳出が2,701億740万円で、前年度に比較して、歳入は105億8,058万円の増加（4.1%）、歳出は90億5,014万円の増加（3.5%）となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億9,392万円の赤字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億17万円の赤字、単年度収支は14億420万円、実質単年度収支は24億8,567万円といずれも黒字となっている。

市債の状況は、新規発行額が100億1,296万円で歳入の純計決算額の3.7%、償還額が183億8,874万円（元金174億8,610万円、利子9億263万円）で歳出の純計決算額の6.8%となっており、当年度末の市債残高は2,005億4,179万円で、前年度に比較して86億4,218万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数0.631（前年度0.631）、経常収支比率99.5%（同97.9%）、公債費比率12.7%（同11.7%）及び実質収支比率0.7%（同0.5%）となっており、前年度と比較すると、財政力指数に変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は100%に迫り、財政の硬直化がより一層深

刻となっている。

当年度の一般会計決算は、約23億円の収支不足を補てんするため、令和元年度以来5年ぶりに財政調整基金を取り崩すなどして収支の均衡を図っている状況である。

歳入においては、市税収入や地方交付税などの動向が不透明である一方、歳出において、老朽化が進む公共施設の維持更新経費や南海トラフ地震対策経費のほか、医療・介護などの社会保障費や子ども・子育て支援事業に多大な財政負担が見込まれることから、行財政運営においては、令和5年7月に策定した「高知市財政健全化プラン2023」に基づき、財産の有効活用や税外収入の確保等による自主財源を中心とした歳入確保を図るとともに、歳出削減策として、事務事業の見直し、公共施設・インフラ資産管理の適正化、投資事業の平準化や先送りによる起債発行抑制などによる公債費負担の低減など、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

11特別会計のうち、卸売市場事業及び収益事業では赤字決算が続いているが、収益事業では単年度収支で黒字を確保し累積赤字の縮小が図られている。

卸売市場事業では、事業収入が減少傾向である一方、支出については、市場施設の老朽化等に伴う長寿命化改修が予定されていることなどから、厳しい財政運営が続くものと認められるため、持続可能な財政運営に向けた取組を推進されたい。

収益事業においては、全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪の開催を誘致できたことや年末年始の開催における売上げの増などにより当年度の競輪事業収入が大幅に増加し、単年度収支は14年連続の黒字となっており、累積赤字は順調に縮小が図られていると認められる。今後も引き続き事業計画に基づいた適切な事業運営を行うことにより、累積赤字の解消を図られたい。

駐車場事業においては、当年度において累積赤字が解消されているが、前年度に実施した県庁前通り地下駐車場改修工事の財源として市債を借入れていることや、とりわけ中央公園地下駐車場の修繕等の費用の発生が見込まれることから、今後は、市債の償還状況を勘案しながら各駐車場の修繕計画の検討を進め、適切な施設の管理運営等に努められたい。

国民宿舎運営事業においては、令和3年10月から休館していた国民宿舎桂浜荘の利活用に向けて、当年度にP-PFI（公募設置管理）制度に基づく公募を実施した結果、設置等予定者が選定された。これに伴い一般会計から繰り入れを行うことで累積赤字を解消し、当年度末で特別会計を閉鎖している。今後は、旧桂浜荘及びその周辺整備を行ったうえで令和9年4月までの開業を目指すこととなっているため、設置等予定者や周辺施設との調整を図りながら桂浜公園全体の活性化を推進されたい。

介護保険事業においては、歳入が330億2,826万円、歳出が326億5,022万円、差引残額が3億7,804万円であり、収支状況をみると、5年度は4億6,326万円、4年度は7億8,360万円と黒字が続いており、毎年度の基金繰入等により、当年度末の介護保険事業運営基金の残高は25億9,022万円となっている。介護保険料の徴収等については、事業実施に必要な事業費と被保険者の負担の公平性などに基づき、今後とも適宜適切に決定されたい。

今後においても、市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、職員一丸となって行財政改革の推進に取り組まれたい。

# 基金の運用状況審査意見



# 令和6年度高知市の定額の資金を運用 するための基金の運用状況の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

## 第2 審査の対象

高知市土地開発基金

## 第3 審査の期間

令和7年7月25日から同年8月20日まで

## 第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された基金運用状況調書について、関係書類との照合により計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを検証するために、必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において基金運用状況調書その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であることが認められた。

また、基金の運用状況は、おおむね適正であることが認められた。

なお、当該基金は令和7年1月31日をもって廃止されている。

審査の状況は、次のとおりである。

# 高知市土地開発基金

高知市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、昭和45年3月に設置されたものである。

近年は活用実績がない状況であり、本来の役割を終え所期の目的を達成したと判断したことから、令和7年1月31日付けで廃止されている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

## 基金の運用状況

項目	区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高		当年度末現在高
				増加高	減少高	
土地		m <sup>2</sup>	3,015,692.99	0	3,015,692.99	0
債権		円	0	0	0	0
債務		円	0	0	0	0
立木		m <sup>3</sup>	127,087.00	0	127,087.00	0
現金		円	1,495,561,553	1,981,230	1,497,542,783	0

## 1 土地

当年度末現在高は0 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して3,015,692.99 m<sup>2</sup>の減少となっている。  
これは、当該基金の廃止により基金財産から公有財産へ区分変更を行ったものである。

### 廃止により区分変更したもの

山林（鏡地区）	2,806,608.80 m <sup>2</sup>
旧春野町持分	189,505.86 m <sup>2</sup>
エコ産業団地事業	16,987.41 m <sup>2</sup>
若草町公園	1,712.29 m <sup>2</sup>
村営住宅用地等	563.08 m <sup>2</sup>
再生資源処理センター	315.55 m <sup>2</sup>

## 2 債権

年度中の増減及び年度末現在高はない。

## 3 債務

年度中の増減及び年度末現在高はない。

## 4 立木

当年度末現在高は0 m<sup>3</sup>で、前年度末に比較して127,087.00 m<sup>3</sup>の減少となっている。  
これは、当該基金の廃止により基金財産から公有財産へ区分変更を行ったものである。

## 5 現金

当年度末現在高は0円で、前年度末に比較して14億9,556万円の減少となっている。  
これは、当該基金の廃止により一般会計に繰り入れ、全額を財政調整基金に積み立てたものである。

**増加したもの**

運用利息

1,281,520 円

間伐材精算金

699,710 円



# 審 查 資 料



# 審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	88
第2表	各会計実質収支に関する明細	90
第3表	各会計歳入状況	92
第4表	各会計歳入年度比較	98
第5表	市税収入状況	102
第6表	各会計歳出状況	104
第7表	各会計歳出年度比較	108
第8表	流用及び予備費の充用状況	110
第9表	繰越事業の状況	112

第1表

## 歳 入 歳

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		163,081,014,712	313,123,561	162,767,891,151
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	697,098,960	240,871,586	456,227,374
	国 民 健 康 保 険 事 業	32,233,515,782	3,108,982,003	29,124,533,779
	収 益 事 業	32,822,171,022	0	32,822,171,022
	駐 車 場 事 業	187,697,212	0	187,697,212
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	193,120,406	189,768,900	3,351,506
	産 業 立 地 推 進 事 業	1,164,599,168	0	1,164,599,168
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	491,184	0	491,184
	下 島	491,184	0	491,184
	へ き 地 診 療 所 事 業	67,440,139	30,762,527	36,677,612
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	94,189,327	6,258,141	87,931,186
	介 護 保 険 事 業	33,028,267,112	5,036,315,488	27,991,951,624
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,243,877,462	1,392,966,700	4,850,910,762
	合 計	106,732,467,774	10,005,925,345	96,726,542,429
総 計		269,813,482,486	10,319,048,906	259,494,433,580

# 出 総 括

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
161,832,607,304	10,005,925,345	151,826,681,959	1,248,407,408	10,941,209,192
722,647,360	0	722,647,360	△ 25,548,400	△ 266,419,986
32,039,770,231	0	32,039,770,231	193,745,551	△ 2,915,236,452
35,311,678,424	0	35,311,678,424	△ 2,489,507,402	△ 2,489,507,402
182,626,072	0	182,626,072	5,071,140	5,071,140
193,120,406	0	193,120,406	0	△ 189,768,900
1,001,549,538	135,301,108	866,248,430	163,049,630	298,350,738
491,184	491,184	0	0	491,184
491,184	491,184	0	0	491,184
67,440,139	0	67,440,139	0	△ 30,762,527
51,162,354	0	51,162,354	43,026,973	36,768,832
32,650,225,716	177,331,269	32,472,894,447	378,041,396	△ 4,480,942,823
6,054,083,893	0	6,054,083,893	189,793,569	△ 1,203,173,131
108,274,795,317	313,123,561	107,961,671,756	△ 1,542,327,543	△ 11,235,129,327
270,107,402,621	10,319,048,906	259,788,353,715	△ 293,920,135	△ 293,920,135

第2表

## 各 会 計 実 質 収 支

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
会 計					
一 般 会 計		172,486,657,960	163,081,014,712	161,832,607,304	1,248,407,408
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	844,123,000	697,098,960	722,647,360	△ 25,548,400
	国民健康保険事業	32,767,144,000	32,233,515,782	32,039,770,231	193,745,551
	収 益 事 業	36,895,266,000	32,822,171,022	35,311,678,424	△ 2,489,507,402
	駐 車 場 事 業	189,000,000	187,697,212	182,626,072	5,071,140
	国民宿舎運営事業	197,997,000	193,120,406	193,120,406	0
	産業立地推進事業	1,048,302,000	1,164,599,168	1,001,549,538	163,049,630
	土地区画整理事業清算金	1,000,000	491,184	491,184	0
	下 島	1,000,000	491,184	491,184	0
	へき地診療所事業	74,263,000	67,440,139	67,440,139	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	77,554,000	94,189,327	51,162,354	43,026,973
	介 護 保 険 事 業	33,607,311,000	33,028,267,112	32,650,225,716	378,041,396
	後期高齢者医療事業	6,205,339,000	6,243,877,462	6,054,083,893	189,793,569
	合 計	111,907,299,000	106,732,467,774	108,274,795,317	△ 1,542,327,543
総 計		284,393,956,960	269,813,482,486	270,107,402,621	△ 293,920,135

# に 関 す る 明 細

(単位:円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計		
20,952,803	677,105,077	5,896,000	703,953,880	544,453,528	280,000,000
0	0	0	0	△ 25,548,400	0
0	0	0	0	193,745,551	150,000,000
0	0	0	0	△ 2,489,507,402	0
0	2,300,000	0	2,300,000	2,771,140	0
0		0	0	0	0
0		0	0	163,049,630	0
0		0	0	0	0
0		0	0	0	0
0		0	0	0	0
0		0	0	43,026,973	0
0		0	0	378,041,396	30,000,000
0		0	0	189,793,569	0
0	2,300,000	0	2,300,000	△ 1,544,627,543	180,000,000
20,952,803	679,405,077	5,896,000	706,253,880	△ 1,000,174,015	460,000,000

第3表

## 各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 市 税	44,848,000,000	26.0	45,444,666,979	27.1	101.3	
	2 地 方 譲 与 税	924,729,000	0.5	898,526,612	0.5	97.2	
	3 利 子 割 交 付 金	38,000,000	0.0	45,990,000	0.0	121.0	
	4 配 当 割 交 付 金	216,000,000	0.1	361,227,000	0.2	167.2	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	258,000,000	0.1	437,951,000	0.3	169.7	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	553,000,000	0.3	580,709,000	0.3	105.0	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,940,052,000	5.2	8,940,052,000	5.3	100.0	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	12,188,540	0.0	101.6	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	68,000,000	0.0	63,606,000	0.0	93.5	
	10 地 方 特 例 交 付 金	1,580,000,000	0.9	1,604,719,000	1.0	101.6	
	11 地 方 交 付 税	28,492,874,000	16.5	28,620,310,000	17.1	100.4	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	0.0	35,966,000	0.0	102.8	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	765,842,000	0.4	694,493,578	0.4	90.7	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,431,641,000	1.4	2,433,371,119	1.5	100.1	
	15 国 庫 支 出 金	42,931,358,176	24.9	42,371,644,841	25.3	98.7	
	16 県 支 出 金	12,907,359,900	7.5	12,378,651,207	7.4	95.9	
	17 財 産 収 入	400,526,000	0.2	509,013,980	0.3	127.1	
	18 寄 付 金	1,131,482,000	0.7	1,056,770,286	0.6	93.4	
	19 繰 入 金	9,105,759,000	5.3	5,809,391,579	3.5	63.8	
	20 繰 越 金	780,973,884	0.5	780,974,229	0.5	100.0	
	21 諸 収 入	2,753,935,000	1.6	4,455,990,111	2.7	161.8	
	22 市 債	13,312,126,000	7.7	9,876,068,000	5.9	74.2	
	計	172,486,657,960	100.0	167,412,281,061	100.0	97.1	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	230,963,000	27.4	225,702,662	32.2	97.7
		2 繰 入 金	249,329,000	29.5	240,871,586	34.4	96.6
		3 諸 収 入	133,831,000	15.9	97,443,746	13.9	72.8
		4 市 債	230,000,000	27.2	136,900,000	19.5	59.5
		計	844,123,000	100.0	700,917,994	100.0	83.0
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	5,110,600,000	15.6	6,223,268,181	18.8	121.8
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000,000	0.0	1,114,785	0.0	55.7
		3 国 庫 支 出 金	10,000	0.0	4,600,000	0.0	46,000.0
		4 県 支 出 金	24,009,222,000	73.3	23,525,979,507	71.2	98.0
		5 財 産 運 用 収 入	10,000	0.0	663,474	0.0	6,634.7
		6 繰 入 金	3,525,783,000	10.8	3,108,982,003	9.4	88.2
		7 繰 越 金	33,321,000	0.1	50,908,661	0.2	152.8
		8 諸 収 入	86,198,000	0.3	129,263,420	0.4	150.0
	計	32,767,144,000	100.0	33,044,780,031	100.0	100.8	

# 歳 入 状 況

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 比	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 比	調 定 額 比	金 額	構 成 比	調 定 額 比		
44,659,673,737	27.4	99.6	98.3	19,810,430	5.2	0.0	778,010,540	19.6	1.7		
898,526,612	0.6	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
45,990,000	0.0	121.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
361,227,000	0.2	167.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
437,951,000	0.3	169.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
580,709,000	0.4	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,940,052,000	5.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
12,188,540	0.0	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
63,606,000	0.0	93.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,604,719,000	1.0	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
28,620,310,000	17.5	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
35,966,000	0.0	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
685,185,810	0.4	89.5	98.7	333,000	0.1	0.0	8,974,768	0.2	1.3		
2,380,526,544	1.5	97.9	97.8	1,833,242	0.5	0.1	51,011,333	1.3	2.1		
41,012,445,218	25.1	95.5	96.8	0	—	—	1,359,199,623	34.3	3.2		
11,961,821,207	7.3	92.7	96.6	0	—	—	416,830,000	10.5	3.4		
508,825,874	0.3	127.0	100.0	0	—	—	188,106	0.0	0.0		
1,056,770,286	0.6	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
5,809,391,579	3.6	63.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
780,974,229	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,748,087,076	1.7	99.8	61.7	356,684,649	94.2	8.0	1,351,218,386	34.1	30.3		
9,876,068,000	6.1	74.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
163,081,014,712	100.0	94.5	97.4	378,661,321	100.0	0.2	3,965,432,756	100.0	2.4		
224,138,848	32.2	97.0	99.3	0	—	—	1,563,814	40.9	0.7		
240,871,586	34.6	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
95,188,526	13.7	71.1	97.7	0	—	—	2,255,220	59.1	2.3		
136,900,000	19.6	59.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
697,098,960	100.0	82.6	99.5	0	—	—	3,819,034	100.0	0.5		
5,454,336,966	16.9	106.7	87.6	71,439,564	98.1	1.1	704,236,299	94.5	11.3		
1,114,785	0.0	55.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,600,000	0.0	46,000.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
23,525,979,507	73.0	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
663,474	0.0	6,634.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,108,982,003	9.6	88.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
50,908,661	0.2	152.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
86,930,386	0.3	100.8	67.3	1,378,125	1.9	1.1	40,998,229	5.5	31.7		
32,233,515,782	100.0	98.4	97.5	72,817,689	100.0	0.2	745,234,528	100.0	2.3		

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	33,277,100,000	90.2	32,195,066,200	98.1	96.7
		2 財 産 収 入	5,284,000	0.0	4,250,643	0.0	80.4
		3 繰 入 金	1,997,000	0.0	1,996,500	0.0	100.0
		4 諸 収 入	3,610,885,000	9.8	620,857,679	1.9	17.2
		計	36,895,266,000	100.0	32,822,171,022	100.0	89.0
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	155,431,000	82.2	152,293,337	81.1	98.0
		2 財 産 収 入	1,750,000	0.9	1,749,640	0.9	100.0
		3 諸 収 入	31,819,000	16.8	33,654,235	17.9	105.8
		計	189,000,000	100.0	187,697,212	100.0	99.3
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	114,000	0.1	111,351	0.1	97.7
		2 繰 入 金	191,828,000	96.9	189,768,900	98.3	98.9
		3 諸 収 入	6,055,000	3.1	3,240,155	1.7	53.5
		計	197,997,000	100.0	193,120,406	100.0	97.5
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 財 産 収 入	905,600,000	86.4	1,005,755,221	86.4	111.1
		2 繰 越 金	6,400,000	0.6	18,578,343	1.6	290.3
		3 諸 収 入	1,000,000	0.1	4,738,996	0.4	473.9
		4 県 支 出 金	0	—	225,500	0.0	—
		5 繰 入 金	135,302,000	12.9	135,301,108	11.6	100.0
		計	1,048,302,000	100.0	1,164,599,168	100.0	111.1
	会 計	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	999,000	99.9	491,184	100.0
2 諸 収 入			1,000	0.1	0	—	—
計			1,000,000	100.0	491,184	100.0	49.1
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	18,910,000	25.5	19,805,736	29.4	104.7	
	2 県 支 出 金	18,826,000	25.4	12,954,000	19.2	68.8	
	3 繰 入 金	31,966,000	43.0	30,762,527	45.6	96.2	
	4 諸 収 入	4,561,000	6.1	3,917,876	5.8	85.9	
	計	74,263,000	100.0	67,440,139	100.0	90.8	
計	母 子 父 子 寡 婦 金 業 福 祉 資 事 業 貸 付 事 業	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入	47,273,000	61.0	123,619,793	79.0	261.5
		2 繰 入 金	8,850,000	11.4	6,258,141	4.0	70.7
		3 繰 越 金	21,431,000	27.6	26,506,168	16.9	123.7
		計	77,554,000	100.0	156,384,102	100.0	201.6

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額		
32,195,066,200	98.1	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,250,643	0.0	80.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,996,500	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
620,857,679	1.9	17.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
32,822,171,022	100.0	89.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
152,293,337	81.1	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,749,640	0.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
33,654,235	17.9	105.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
187,697,212	100.0	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
111,351	0.1	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
189,768,900	98.3	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,240,155	1.7	53.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
193,120,406	100.0	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,005,755,221	86.4	111.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
18,578,343	1.6	290.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,738,996	0.4	473.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
225,500	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—		
135,301,108	11.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,164,599,168	100.0	111.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
491,184	100.0	49.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
491,184	100.0	49.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
19,805,736	29.4	104.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
12,954,000	19.2	68.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
30,762,527	45.6	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,917,876	5.8	85.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
67,440,139	100.0	90.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
61,425,018	65.2	129.9	49.7	689,670	100.0	0.6	61,505,105	100.0	49.8		
6,258,141	6.6	70.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
26,506,168	28.1	123.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
94,189,327	100.0	121.4	60.2	689,670	100.0	0.4	61,505,105	100.0	39.3		

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別 会 計	1 保 險 料	6,237,449,000	18.6	6,483,979,840	19.6	104.0
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,234,000	0.0	2,636,280	0.0	118.0
	3 サ ー ビ ス 収 入	147,189,000	0.4	128,296,380	0.4	87.2
	4 国 庫 支 出 金	7,730,617,000	23.0	8,063,815,590	24.4	104.3
	5 支 払 基 金 交 付 金	8,673,624,000	25.8	8,482,485,116	25.6	97.8
	6 県 支 出 金	4,572,787,000	13.6	4,488,153,206	13.6	98.1
	7 財 産 運 用 収 入	1,671,000	0.0	2,993,384	0.0	179.1
	8 繰 入 金	5,868,090,000	17.5	5,036,315,488	15.2	85.8
	9 繰 越 金	342,573,000	1.0	413,262,939	1.2	120.6
	10 諸 収 入	31,077,000	0.1	12,048,998	0.0	38.8
	計	33,607,311,000	100.0	33,113,987,221	100.0	98.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,759,500,000	76.7	4,685,746,292	74.7	98.5
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	50,353	0.0	10.1
	3 繰 入 金	1,422,721,000	22.9	1,392,966,700	22.2	97.9
	4 繰 越 金	100,000	0.0	181,160,301	2.9	181.160.3
	5 諸 収 入	22,518,000	0.4	15,312,476	0.2	68.0
	計	6,205,339,000	100.0	6,275,236,122	100.0	101.1
合 計		111,907,299,000	—	107,726,824,601	—	96.3
総 計		284,393,956,960	—	275,139,105,662	—	96.7

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比		
6,398,282,681	19.4	102.6	98.7	20,946,958	100.0	0.3	75,162,891	100.0	1.2		
2,635,680	0.0	118.0	100.0	400	0.0	0.0	200	0.0	0.0		
128,296,380	0.4	87.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,063,815,590	24.4	104.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,482,485,116	25.7	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,488,153,206	13.6	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,993,384	0.0	179.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
5,036,315,488	15.2	85.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
413,262,939	1.3	120.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
12,026,648	0.0	38.7	99.8	9,732	0.0	0.1	12,618	0.0	0.1		
33,028,267,112	100.0	98.3	99.7	20,957,090	100.0	0.1	75,175,709	100.0	0.2		
4,654,386,432	74.5	97.8	99.3	4,142,036	100.0	0.1	34,549,724	100.0	0.7		
50,453	0.0	10.1	100.2	0	—	—	0	—	—		
1,392,966,700	22.3	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
181,160,301	2.9	181,160.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
15,313,576	0.2	68.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
6,243,877,462	100.0	100.6	99.5	4,142,036	100.0	0.1	34,549,724	100.0	0.6		
106,732,467,774	—	95.4	99.1	98,606,485	—	0.1	920,284,100	—	0.9		
269,813,482,486	—	94.9	98.1	477,267,806	—	0.2	4,885,716,856	—	1.8		

第4表

## 各 会 計 歳 入

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
一 般 会 計	1 市 税	44,659,673,737	45,661,212,023	45,761,365,188	
	2 地 方 譲 与 税	898,526,612	881,308,611	871,887,779	
	3 利 子 割 交 付 金	45,990,000	40,473,000	53,516,000	
	4 配 当 割 交 付 金	361,227,000	231,619,000	200,095,000	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	437,951,000	257,220,000	225,430,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	580,709,000	536,409,000	607,548,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,940,052,000	8,496,870,000	8,542,900,000	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,188,540	12,802,335	12,217,660	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	63,606,000	66,206,000	51,097,000	
	10 地 方 特 例 交 付 金	1,604,719,000	280,740,000	275,593,000	
	11 地 方 交 付 税	28,620,310,000	26,751,909,000	25,593,072,000	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,966,000	37,561,000	44,675,000	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	685,185,810	569,994,937	569,772,594	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,380,526,544	2,372,774,722	2,436,106,353	
	15 国 庫 支 出 金	41,012,445,218	42,640,975,082	43,912,119,153	
	16 県 支 出 金	11,961,821,207	11,919,620,130	11,796,483,326	
	17 財 産 収 入	508,825,874	148,888,562	779,597,724	
	18 寄 付 金	1,056,770,286	898,010,575	721,939,305	
	19 繰 入 金	5,809,391,579	1,517,437,747	501,353,985	
	20 繰 越 金	780,974,229	1,795,052,356	4,906,475,542	
	21 諸 収 入	2,748,087,076	2,882,321,667	2,625,470,912	
	22 市 債	9,876,068,000	11,277,590,000	14,950,060,000	
	計	163,081,014,712	159,276,995,747	165,438,775,521	
特 別 会 計	1 事 業 収 入	224,138,848	228,532,742	228,654,919	
	2 繰 入 金	240,871,586	245,473,920	286,752,732	
	3 諸 収 入	95,188,526	100,946,381	91,350,815	
	4 市 債	136,900,000	90,700,000	189,700,000	
	繰 越 金	—	—	0	
		計	697,098,960	665,653,043	796,458,466
	1 国 民 健 康 保 険 料	5,454,336,966	5,619,537,412	5,863,738,280	
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,114,785	2,323,951	4,485,336	
	3 国 庫 支 出 金	4,600,000	1,083,000	14,000	
	4 県 支 出 金	23,525,979,507	24,338,413,682	24,541,347,913	
5 財 産 運 用 収 入	663,474	31,374	13,119		
6 繰 入 金	3,108,982,003	3,080,598,291	3,576,184,393		
7 繰 越 金	50,908,661	61,065,485	71,917,664		
8 諸 収 入	86,930,386	108,236,263	103,557,633		
	国 民 健 康 保 険 税	—	0	0	
	計	32,233,515,782	33,211,289,458	34,161,258,338	

# 年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	収 入 済 額		
			6 年 度	5 年 度	4 年 度
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	32,195,066,200	25,686,542,500	26,625,558,800
		2 財 産 収 入	4,250,643	56,197,485	59,491,332
		3 繰 入 金	1,996,500	1,996,500	438,282,900
		4 諸 収 入	620,857,679	605,224,048	673,709,303
		計	32,822,171,022	26,349,960,533	27,797,042,335
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	152,293,337	131,189,693	166,816,720
		2 財 産 収 入	1,749,640	1,749,640	1,845,386
		3 諸 収 入	33,654,235	94,127	133,153
		繰 入 金	-	253,000,000	1,336,000
		繰 越 金	-	-	18,187,400
		市 債	-	166,200,000	-
	計	187,697,212	552,233,460	188,318,659	
	国民宿舎運営事業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	111,351	114,242	122,847
		2 繰 入 金	189,768,900	41,838,000	41,838,000
		3 諸 収 入	3,240,155	2,115,363	7,301,460
		計	193,120,406	44,067,605	49,262,307
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 財 産 収 入	1,005,755,221	-	-
		2 繰 越 金	18,578,343	28,050,811	30,709,253
		3 諸 収 入	4,738,996	26,052,000	0
		4 県 支 出 金	225,500	23,322,622	0
5 繰 入 金		135,301,108	-	-	
市 債		-	148,300,000	113,500,000	
計	1,164,599,168	225,725,433	144,209,253		
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	491,184	647,032	781,656
		2 諸 収 入	0	0	0
		使 用 料 及 び 手 数 料	-	-	0
		計	491,184	647,032	781,656
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	19,805,736	22,254,129	23,965,324	
	2 県 支 出 金	12,954,000	9,071,000	8,657,000	
	3 繰 入 金	30,762,527	15,342,935	15,335,208	
	4 諸 収 入	3,917,876	3,978,542	4,422,979	
	計	67,440,139	50,646,606	52,380,511	
農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	-	900,000	1,100,000	
	使 用 料 及 び 手 数 料	-	48,063,169	57,819,769	
	県 支 出 金	-	6,139,200	13,018,000	
	繰 入 金	-	279,930,000	256,136,496	
	諸 収 入	-	0	2,328,870	
	市 債	-	27,800,000	12,900,000	
計	-	362,832,369	343,303,135		

(注) 農業集落排水事業は、令和6年度から公営企業会計に移行した。

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	61,425,018	66,299,092	67,681,787
	繰 入 金	6,258,141	19,766,319	6,909,000
	繰 越 金	26,506,168	35,602,660	121,236,644
	市 債	—	24,000,000	—
	計	94,189,327	145,668,071	195,827,431
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	6,398,282,681	6,108,574,721	6,089,506,751
	2 使用料及び手数料	2,635,680	4,697,970	3,310,860
	3 サービス収入	128,296,380	124,499,220	119,661,500
	4 国庫支出金	8,063,815,590	8,067,557,445	7,981,625,545
	5 支払基金交付金	8,482,485,116	8,267,506,374	8,058,574,637
	6 県 支 出 金	4,488,153,206	4,408,004,597	4,383,778,572
	7 財 産 運 用 収 入	2,993,384	144,485	49,357
	8 繰 入 金	5,036,315,488	4,971,205,217	4,852,984,912
	9 繰 越 金	413,262,939	583,600,502	418,496,233
	10 諸 収 入	12,026,648	19,203,012	20,709,595
	計	33,028,267,112	32,554,993,543	31,928,697,962
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,654,386,432	4,320,305,485	4,166,179,274
	2 使用料及び手数料	50,453	200,101	601,006
	3 繰 入 金	1,392,966,700	1,293,758,924	1,235,965,527
	4 繰 越 金	181,160,301	171,556,749	156,268,335
	5 諸 収 入	15,313,576	6,358,834	8,152,389
	計	6,243,877,462	5,792,180,093	5,567,166,531
合 計		106,732,467,774	99,955,897,246	101,224,706,584
総 計		269,813,482,486	259,232,892,993	266,663,482,105



第5表

## 市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税		19,861,000,000	19,935,157,411	19,550,905,204	86,762,216	19,637,667,420
	個 人 市 民 税	16,557,000,000	16,461,338,881	16,130,205,174	82,303,624	16,212,508,798
	法 人 市 民 税	3,304,000,000	3,473,818,530	3,420,700,030	4,458,592	3,425,158,622
固 定 資 産 税		20,089,000,000	20,628,562,138	20,111,337,170	61,899,882	20,173,237,052
軽 自 動 車 税		1,181,000,000	1,192,815,353	1,154,897,244	8,044,629	1,162,941,873
市 た ば こ 税		2,519,000,000	2,462,582,927	2,462,553,542	0	2,462,553,542
鉱 産 税		3,000,000	3,683,200	3,683,200	0	3,683,200
入 湯 税		27,000,000	24,064,350	24,064,350	0	24,064,350
事 業 所 税		1,168,000,000	1,197,801,600	1,195,526,300	0	1,195,526,300
合 計		44,848,000,000	45,444,666,979	44,502,967,010	156,706,727	44,659,673,737

# 入 状 況

(単位:円, %)

額				不納欠損額	収入未済額			還付未済額
予算 現額比	調定 額	構比	成率		現年課税分	滞納繰越分	計	
98.9	98.5	44.0		8,973,941	133,576,938	166,537,640	300,114,578	11,598,528
97.9	98.5	36.3		6,871,741	113,292,668	139,581,602	252,874,270	10,915,928
103.7	98.6	7.7		2,102,200	20,284,270	26,956,038	47,240,308	682,600
100.4	97.8	45.2		9,259,355	86,548,030	360,615,701	447,163,731	1,098,000
98.5	97.5	2.6		1,577,134	12,682,856	15,744,690	28,427,546	131,200
97.8	100.0	5.5		0	0	29,385	29,385	0
122.8	100.0	0.0		0	0	0	0	0
89.1	100.0	0.1		0	0	0	0	0
102.4	99.8	2.7		0	2,275,300	0	2,275,300	0
99.6	98.3	100.0		19,810,430	235,083,124	542,927,416	778,010,540	12,827,728

第6表

## 各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 濟 額			
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 議 会 費	664,904,000	0.4	638,740,569	0.4	96.1	
	2 総 務 費	15,343,022,448	8.9	14,449,511,067	8.9	94.2	
	3 民 生 費	86,186,048,569	50.0	83,406,523,275	51.5	96.8	
	4 衛 生 費	12,302,306,151	7.1	11,419,107,178	7.1	92.8	
	5 労 働 費	135,923,000	0.1	132,653,774	0.1	97.6	
	6 農 林 水 産 業 費	4,002,571,000	2.3	3,050,719,467	1.9	76.2	
	7 商 工 費	1,993,064,323	1.2	1,792,797,896	1.1	90.0	
	8 土 木 費	16,263,293,139	9.4	13,473,916,509	8.3	82.8	
	9 消 防 費	4,618,326,980	2.7	4,369,342,636	2.7	94.6	
	10 教 育 費	13,500,211,177	7.8	11,744,662,472	7.3	87.0	
	11 災 害 復 旧 費	133,475,000	0.1	84,865,838	0.1	63.6	
	12 公 債 費	17,309,981,000	10.0	17,269,766,623	10.7	99.8	
	13 予 備 費	33,531,173	0.0	0	—	—	
	計	172,486,657,960	100.0	161,832,607,304	100.0	93.8	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	568,130,000	67.3	447,692,370	62.0	78.8
		2 公 債 費	258,594,000	30.6	258,056,368	35.7	99.8
		3 繰 上 充 用 金	16,899,000	2.0	16,898,622	2.3	100.0
		4 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—
		計	844,123,000	100.0	722,647,360	100.0	85.6
	国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	593,448,000	1.8	533,783,749	1.7	89.9
		2 保 険 給 付 費	23,605,000,000	72.0	23,062,712,730	72.0	97.7
		3 国民健康保険事業費納付金	8,214,456,000	25.1	8,214,454,828	25.6	100.0
		4 保 健 事 業 費	277,168,000	0.8	180,939,654	0.6	65.3
		5 諸 支 出 金	67,072,000	0.2	47,879,270	0.1	71.4
		6 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
		計	32,767,144,000	100.0	32,039,770,231	100.0	97.8
	収 益 事 業	1 競 輪 費	33,382,024,000	90.5	31,808,440,403	90.1	95.3
		2 公 債 費	3,000	0.0	0	—	—
		3 繰 上 充 用 金	3,503,239,000	9.5	3,503,238,021	9.9	100.0
		4 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
	計	36,895,266,000	100.0	35,311,678,424	100.0	95.7	
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	88,820,332	47.0	86,512,053	47.4	97.4	
	2 公 債 費	9,909,000	5.2	7,565,864	4.1	76.4	
	3 繰 上 充 用 金	88,549,000	46.9	88,548,155	48.5	100.0	
	4 予 備 費	1,721,668	0.9	0	—	—	
	計	189,000,000	100.0	182,626,072	100.0	96.6	
国 民 宿 舎 運 営 事 業	1 国 民 宿 舎 費	10,000,000	5.1	6,123,863	3.2	61.2	
	2 繰 上 充 用 金	186,997,000	94.4	186,996,543	96.8	100.0	
	3 予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—	
	計	197,997,000	100.0	193,120,406	100.0	97.5	

# 歳 出 状 況

(単位:円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 比	成 率	予 現 額	算 比	金 額	構 比	成 率	予 現 額	算 比
0	0	0	0	—	—	26,163,431	0.5	26,163,431	0.5	3.9	26,163,431	3.9
31,540,000	261,827,000	0	293,367,000	5.7	1.9	600,144,381	11.0	600,144,381	11.0	3.9	600,144,381	3.9
0	417,939,000	0	417,939,000	8.1	0.5	2,361,586,294	43.2	2,361,586,294	43.2	2.7	2,361,586,294	2.7
0	163,202,000	0	163,202,000	3.1	1.3	719,996,973	13.2	719,996,973	13.2	5.9	719,996,973	5.9
0	0	0	0	—	—	3,269,226	0.1	3,269,226	0.1	2.4	3,269,226	2.4
64,640,000	629,345,000	0	693,985,000	13.4	17.3	257,866,533	4.7	257,866,533	4.7	6.4	257,866,533	6.4
0	112,807,000	0	112,807,000	2.2	5.7	87,459,427	1.6	87,459,427	1.6	4.4	87,459,427	4.4
0	2,205,966,000	0	2,205,966,000	42.5	13.6	583,410,630	10.7	583,410,630	10.7	3.6	583,410,630	3.6
0	139,423,000	0	139,423,000	2.7	3.0	109,561,344	2.0	109,561,344	2.0	2.4	109,561,344	2.4
17,688,803	1,105,712,000	5,896,000	1,129,296,803	21.8	8.4	626,251,902	11.5	626,251,902	11.5	4.6	626,251,902	4.6
0	29,144,000	0	29,144,000	0.6	21.8	19,465,162	0.4	19,465,162	0.4	14.6	19,465,162	14.6
0	0	0	0	—	—	40,214,377	0.7	40,214,377	0.7	0.2	40,214,377	0.2
0	0	0	0	—	—	33,531,173	0.6	33,531,173	0.6	100.0	33,531,173	100.0
113,868,803	5,065,365,000	5,896,000	5,185,129,803	100.0	3.0	5,468,920,853	100.0	5,468,920,853	100.0	3.2	5,468,920,853	3.2
0	0	0	0	—	—	120,437,630	99.1	120,437,630	99.1	21.2	120,437,630	21.2
0	0	0	0	—	—	537,632	0.4	537,632	0.4	0.2	537,632	0.2
0	0	0	0	—	—	378	0.0	378	0.0	0.0	378	0.0
0	0	0	0	—	—	500,000	0.4	500,000	0.4	100.0	500,000	100.0
0	0	0	0	—	—	121,475,640	100.0	121,475,640	100.0	14.4	121,475,640	14.4
0	0	0	0	—	—	59,664,251	8.2	59,664,251	8.2	10.1	59,664,251	10.1
0	0	0	0	—	—	542,287,270	74.6	542,287,270	74.6	2.3	542,287,270	2.3
0	0	0	0	—	—	1,172	0.0	1,172	0.0	0.0	1,172	0.0
0	0	0	0	—	—	96,228,346	13.2	96,228,346	13.2	34.7	96,228,346	34.7
0	0	0	0	—	—	19,192,730	2.6	19,192,730	2.6	28.6	19,192,730	28.6
0	0	0	0	—	—	10,000,000	1.4	10,000,000	1.4	100.0	10,000,000	100.0
0	0	0	0	—	—	727,373,769	100.0	727,373,769	100.0	2.2	727,373,769	2.2
0	0	0	0	—	—	1,573,583,597	99.4	1,573,583,597	99.4	4.7	1,573,583,597	4.7
0	0	0	0	—	—	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0	3,000	100.0
0	0	0	0	—	—	979	0.0	979	0.0	0.0	979	0.0
0	0	0	0	—	—	10,000,000	0.6	10,000,000	0.6	100.0	10,000,000	100.0
0	0	0	0	—	—	1,583,587,576	100.0	1,583,587,576	100.0	4.3	1,583,587,576	4.3
0	2,300,000	0	2,300,000	100.0	2.6	8,279	0.2	8,279	0.2	0.0	8,279	0.0
0	0	0	0	—	—	2,343,136	57.5	2,343,136	57.5	23.6	2,343,136	23.6
0	0	0	0	—	—	845	0.0	845	0.0	0.0	845	0.0
0	0	0	0	—	—	1,721,668	42.3	1,721,668	42.3	100.0	1,721,668	100.0
0	2,300,000	0	2,300,000	100.0	1.2	4,073,928	100.0	4,073,928	100.0	2.2	4,073,928	2.2
0	0	0	0	—	—	3,876,137	79.5	3,876,137	79.5	38.8	3,876,137	38.8
0	0	0	0	—	—	457	0.0	457	0.0	0.0	457	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000,000	20.5	1,000,000	20.5	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	—	—	4,876,594	100.0	4,876,594	100.0	2.5	4,876,594	2.5

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比
特	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	26,942,000	2.6	11,465,542	1.1	42.6
		2 公債費	885,058,000	84.4	854,782,888	85.3	96.6
		3 予備費	1,000,000	0.1	0	—	—
		4 繰出金	135,302,000	12.9	135,301,108	13.5	100.0
		計	1,048,302,000	100.0	1,001,549,538	100.0	95.5
土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 繰出金	1,000,000	100.0	491,184	100.0	49.1
		計	1,000,000	100.0	491,184	100.0	49.1
へき地診療所事業	1 事業費	73,263,000	98.7	67,440,139	100.0	92.1	
	2 予備費	1,000,000	1.3	0	—	—	
	計	74,263,000	100.0	67,440,139	100.0	90.8	
母子父子寡婦 福祉 給付 事業	1 総務費	8,850,000	11.4	7,714,518	15.1	87.2	
	2 貸付金	68,204,000	87.9	43,447,836	84.9	63.7	
	3 予備費	500,000	0.6	0	—	—	
	計	77,554,000	100.0	51,162,354	100.0	66.0	
会	介護保険事業	1 総務費	716,434,000	2.1	693,176,097	2.1	96.8
		2 保険給付費	30,970,931,000	92.2	30,115,646,149	92.2	97.2
		3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	—	—
		4 基金積立金	2,993,384	0.0	2,993,384	0.0	100.0
		5 地域支援事業費	1,208,993,010	3.6	1,150,621,244	3.5	95.2
		6 指定介護予防支援事業費	157,822,000	0.5	157,341,785	0.5	99.7
		7 諸支出金	354,734,000	1.1	353,115,788	1.1	99.5
		8 繰出金	189,488,000	0.6	177,331,269	0.5	93.6
		9 予備費	5,914,606	0.0	0	—	—
計	33,607,311,000	100.0	32,650,225,716	100.0	97.2		
計	後期高齢者 医療事業	1 総務費	166,139,000	2.7	148,487,603	2.5	89.4
		2 後期高齢者医療納付金	6,026,200,000	97.1	5,900,787,349	97.5	97.9
		3 諸支出金	8,000,000	0.1	4,808,941	0.1	60.1
		4 予備費	5,000,000	0.1	0	—	—
		計	6,205,339,000	100.0	6,054,083,893	100.0	97.6
合 計			111,907,299,000	—	108,274,795,317	—	96.8
総 計			284,393,956,960	—	270,107,402,621	—	95.0

(単位:円, %)

翌年度繰越額						不用額			
継続費	通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算額	金額	構成率	予算額
					比	比		比	比
0	0	0	0	0	—	—	15,476,458	33.1	57.4
0	0	0	0	0	—	—	30,275,112	64.8	3.4
0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	2.1	100.0
0	0	0	0	0	—	—	892	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	46,752,462	100.0	4.5
0	0	0	0	0	—	—	508,816	100.0	50.9
0	0	0	0	0	—	—	508,816	100.0	50.9
0	0	0	0	0	—	—	5,822,861	85.3	7.9
0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	14.7	100.0
0	0	0	0	0	—	—	6,822,861	100.0	9.2
0	0	0	0	0	—	—	1,135,482	4.3	12.8
0	0	0	0	0	—	—	24,756,164	93.8	36.3
0	0	0	0	0	—	—	500,000	1.9	100.0
0	0	0	0	0	—	—	26,391,646	100.0	34.0
0	0	0	0	0	—	—	23,257,903	2.4	3.2
0	0	0	0	0	—	—	855,284,851	89.4	2.8
0	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	0	—	—	58,371,766	6.1	4.8
0	0	0	0	0	—	—	480,215	0.1	0.3
0	0	0	0	0	—	—	1,618,212	0.2	0.5
0	0	0	0	0	—	—	12,156,731	1.3	6.4
0	0	0	0	0	—	—	5,914,606	0.6	100.0
0	0	0	0	0	—	—	957,085,284	100.0	2.8
0	0	0	0	0	—	—	17,651,397	11.7	10.6
0	0	0	0	0	—	—	125,412,651	82.9	2.1
0	0	0	0	0	—	—	3,191,059	2.1	39.9
0	0	0	0	0	—	—	5,000,000	3.3	100.0
0	0	0	0	0	—	—	151,255,107	100.0	2.4
0	2,300,000	0	0	2,300,000	—	0.0	3,630,203,683	—	3.2
113,868,803	5,067,665,000	5,896,000	0	5,187,429,803	—	1.8	9,099,124,536	—	3.2

第7表

## 各 会 計 歳 出

(単位:円)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額			
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	638,740,569	606,241,758	607,879,063	
	2 総 務 費	14,449,511,067	12,394,868,943	12,042,419,596	
	3 民 生 費	83,406,523,275	81,552,366,188	81,382,626,154	
	4 衛 生 費	11,419,107,178	11,614,970,915	14,092,126,740	
	5 労 働 費	132,653,774	133,213,009	136,020,524	
	6 農 林 水 産 業 費	3,050,719,467	3,181,628,403	3,040,282,336	
	7 商 工 費	1,792,797,896	2,191,673,972	3,286,023,162	
	8 土 木 費	13,473,916,509	13,313,721,608	13,834,152,166	
	9 消 防 費	4,369,342,636	5,105,848,623	4,035,265,335	
	10 教 育 費	11,744,662,472	11,608,585,968	13,935,905,638	
	11 災 害 復 旧 費	84,865,838	174,417,426	165,000,240	
	12 公 債 費	17,269,766,623	16,408,484,705	16,386,022,211	
	13 予 備 費	0	0	0	
	計	161,832,607,304	158,286,021,518	162,943,723,165	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	447,692,370	401,534,631	517,549,634
		2 公 債 費	258,056,368	267,371,535	292,554,331
		3 繰 上 充 用 金	16,898,622	13,645,499	—
		4 予 備 費	0	0	0
		計	722,647,360	682,551,665	810,103,965
	国民健康保険事業	1 総 務 費	533,783,749	500,279,700	605,120,177
		2 保 険 給 付 費	23,062,712,730	23,812,477,753	24,116,231,810
		3 国民健康保険事業費納付金	8,214,454,828	8,371,301,891	8,935,333,384
		4 保 健 事 業 費	180,939,654	181,272,195	186,062,560
		5 諸 支 出 金	47,879,270	75,049,258	67,444,922
		6 予 備 費	0	0	0
		計	32,039,770,231	32,940,380,797	33,910,192,853
	收 益 事 業	1 競 輪 費	31,808,440,403	25,783,725,585	27,266,440,430
2 公 債 費		0	0	0	
3 繰 上 充 用 金		3,503,238,021	4,069,472,969	4,600,074,874	
4 予 備 費		0	0	0	
	計	35,311,678,424	29,853,198,554	31,866,515,304	
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	86,512,053	486,296,793	131,508,000	
	2 公 債 費	7,565,864	—	—	
	3 繰 上 充 用 金	88,548,155	154,484,822	211,295,481	
	4 予 備 費	0	0	0	
	計	182,626,072	640,781,615	342,803,481	
国民宿舍運営事業	1 国 民 宿 舍 費	6,123,863	17,930,141	5,099,787	
	2 繰 上 充 用 金	186,996,543	213,134,007	257,296,527	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	193,120,406	231,064,148	262,396,314	
産 業 立 地 推 進 事 業	1 産 業 立 地 推 進 費	11,465,542	205,197,229	114,711,033	
	2 公 債 費	854,782,888	1,949,861	1,447,409	
	3 予 備 費	0	0	0	
	4 繰 出 金	135,301,108	—	—	
	計	1,001,549,538	207,147,090	116,158,442	

# 年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	支 出 濟 額			
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	
特               別               会               計	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 繰 出 金	491,184	647,032	781,656
			計	491,184	647,032	781,656
	へき地診療所事業	1 事 業 費	67,440,139	50,646,606	52,380,511	
		2 予 備 費	0	0	0	
		計	67,440,139	50,646,606	52,380,511	
	農業集落排水事業	農業集落排水費	-	97,296,522	97,037,409	
		公 債 費	-	245,607,762	246,265,726	
		予 備 費	-	0	0	
		計	-	342,904,284	343,303,135	
	母子父子寡婦 福祉 社 資 金 貸 付 事 業	1 総 務 費	7,714,518	9,514,736	8,233,478	
		2 貸 付 金	43,447,836	39,065,113	35,069,580	
		3 予 備 費	0	0	0	
		公 債 費	-	42,420,341	70,270,822	
		繰 出 金	-	28,161,713	46,650,891	
		計	51,162,354	119,161,903	160,224,771	
介護保険事業	1 総 務 費	693,176,097	576,669,508	551,636,610		
	2 保 険 給 付 費	30,115,646,149	29,619,624,036	28,957,288,833		
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0		
	4 基 金 積 立 金	2,993,384	144,485	49,357		
	5 地 域 支 援 事 業 費	1,150,621,244	1,101,786,570	1,028,997,671		
	6 指定介護予防支援事業費	157,341,785	151,363,007	143,212,234		
	7 諸 支 出 金	353,115,788	484,957,986	311,794,185		
	8 繰 出 金	177,331,269	157,185,012	152,118,570		
	9 予 備 費	0	0	0		
	計	32,650,225,716	32,091,730,604	31,145,097,460		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	148,487,603	91,228,252	95,085,632		
	2 後期高齢者医療納付金	5,900,787,349	5,515,538,355	5,297,294,550		
	3 諸 支 出 金	4,808,941	4,253,185	3,229,600		
	4 予 備 費	0	0	0		
	計	6,054,083,893	5,611,019,792	5,395,609,782		
合 計			108,274,795,317	102,771,234,090	104,405,567,674	
総 計			270,107,402,621	261,057,255,608	267,349,290,839	

(注) 農業集落排水事業は、令和6年度から公営企業会計に移行した。

第8表

## 流 用 及 び 予 備

## 一 般 会 計

区分 款	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
2 総務費	0	0	0	0	58	20	24,625	9,623	279	246
3 民生費	0	0	0	0	67	54	40,123	48,033	367	368
4 衛生費	0	0	0	0	6	17	2,209	7,444	330	383
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8
6 農林水産業費	0	1	0	30	27	18	9,816	12,040	196	137
7 商工費	0	0	0	0	6	6	1,571	3,113	70	84
8 土木費	0	2	0	600	30	50	51,477	108,387	429	435
9 消防費	0	0	0	0	3	12	6,905	39,594	71	49
10 教育費	0	2	0	4,058	61	27	112,045	6,857	412	395
11 災害復旧費	1	0	145	0	0	0	0	0	20	14
12 公債費	0	0	0	0	1	1	2,113	2,702	0	0
合計	1	5	145	4,689	259	205	250,889	237,797	2,180	2,119

## 特 別 会 計

区分 会計	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
卸売市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3
国民健康保険事業	3	1	110,811	500	2	2	11,722	1,719	10	5
収益事業	0	0	0	0	3	7	182,040	252,495	14	23
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	12	4
国民宿舎運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	9	5
産業立地推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
土地区画整理事業清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
へき地診療所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	—	0	—	0	—	0	—	0	—	13
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
介護保険事業	9	0	42,835	0	8	15	10,313	17,473	29	21
後期高齢者医療事業	1	3	18	131	0	0	0	0	2	3
合計	13	4	153,665	631	13	24	204,075	271,688	82	81

(注) 農業集落排水事業は、令和6年度から公営企業会計に移行した。

# 費 の 充 用 状 況

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
169	0	3	0	169	0	0	0	0	0
84,113	159,223	337	266	108,738	168,847	20	16	33,691	12,243
186,857	151,153	434	422	226,981	199,186	1	3	10,221	5,923
243,662	157,683	336	400	245,872	165,128	5	2	645	740
58	119	3	8	58	119	0	0	0	0
62,839	117,210	223	156	72,655	129,282	1	0	1,982	0
17,291	33,855	76	90	18,862	36,968	1	0	68,323	0
790,396	680,335	459	487	841,874	789,322	0	2	0	8,826
46,414	18,368	74	61	53,320	57,963	0	0	0	0
135,257	186,355	473	424	247,302	197,272	6	3	2,204	936
26,732	5,502	21	14	26,878	5,502	0	2	0	8,400
0	0	1	1	2,113	2,702	0	0	0	0
1,593,794	1,509,808	2,440	2,329	1,844,829	1,752,295	34	28	48,813	37,071

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
2,103	152	6	3	2,103	152	0	0	0	0
732	2,440	15	8	123,266	4,659	0	0	0	0
389,053	532,832	17	30	571,093	785,328	0	0	0	0
5,534	1,658	12	4	5,534	1,658	1	1	278	2,000
1,037	632	9	5	1,037	632	0	0	0	0
0	14,097	0	3	0	14,097	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
—	5,350	—	13	—	5,350	—	1	—	495
0	27	0	1	0	27	0	0	0	0
6,453	3,736	46	36	59,602	21,210	1	1	4,085	2,850
55	67	3	6	74	199	0	0	0	0
404,971	560,995	108	109	762,712	833,315	2	3	4,363	5,345

第9表

繰越事業

一般会計

通次繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 算現額	翌年度通次繰越額	備考
2 総務費	防災行政無線整備事業	0	31,540,000	
6 農林水産業費	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	64,640,000	64,640,000	
10 教育費	旧関川家住宅整備事業	100,000,000	17,688,803	
合計		164,640,000	113,868,803	

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	市有地保全事業	13,013,000	13,013,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	れんけいこうち 二段階移住支援事業	6,000,000	541,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防犯対策強化事業	1,200,000	1,200,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	タクシー地域アプリ導入等 支援事業費補助金	50,000,000	50,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	避難所生活環境整備事業	40,000,000	35,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	津波高潮防災県営工事負担金	171,000,000	107,505,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災対策強化事業	7,161,000	7,161,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	家具等転倒防止対策事業	4,442,000	948,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	マンホールトイレ整備事業	46,459,000	46,459,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
3 民生費	福祉避難所整備事業	6,380,000	6,380,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住民税非課税世帯等生活支援 給付金給付事務費	178,255,000	167,009,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住民税非課税世帯等生活支援 給付金給付事業	1,606,000,000	107,250,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害児通所支援等物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	7,538,000	873,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害者支援施設等物価高騰 緊急対策給付金給付事業	6,829,000	75,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	福寿園整備事業	44,000,000	30,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等物価高騰緊急対策 給付金給付事業	25,000,000	4,380,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市民会館整備事業	33,400,000	18,030,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	民営保育所等副食費物価高騰 対策臨時特例給付金給付事業	16,887,000	16,887,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業	143,204,000	67,055,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
4 衛生費	医療施設等物価高騰 緊急対策支援事業	45,399,000	45,399,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

# の 状 況

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
4 衛生費	地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金	13,741,000	5,625,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	保健福祉センター施設整備事業	2,870,000	2,870,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	動物愛護センター整備事業費負担金	8,157,000	5,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	清掃工場整備事業	48,000,000	48,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	平和団地下水道不明水対策事業	90,000,000	56,308,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
6 農林水産業費	営農支援事業費補助金	5,600,000	5,600,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金	26,000,000	22,361,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農地中間管理機構関連農地整備県営工事負担金	3,000,000	3,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	かんがい排水県営工事負担金	57,328,000	34,055,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業水利施設保全合理化学業	38,000,000	29,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	機場整備事業	28,732,000	28,732,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	仁ノ地区排水路整備事業	500,000,000	323,216,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野漁港施設機能保全計画改訂事業	17,000,000	17,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野漁港施設機能強化事業	200,000,000	166,381,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
7 商工費	防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	40,339,000	39,007,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金	60,000,000	60,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	高知旅周遊促進事業費補助金	3,800,000	3,800,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	桂浜公園整備事業	10,000,000	10,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
8 土木費	住宅耐震化推進事業	739,020,000	568,347,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	老朽住宅除却事業	19,740,000	17,842,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住宅塀改修推進事業費補助金	4,100,000	4,100,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単道路改良事業	26,715,000	17,346,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路舗装事業	31,500,000	24,821,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路県営工事負担金	9,285,000	3,790,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急地方道路整備事業	136,500,000	131,319,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地方特定道路整備事業	52,000,000	30,445,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	通学路安全対策事業	2,100,000	65,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	狭あい道路整備等促進事業	26,250,000	21,244,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路長寿命化整備事業	1,512,000	1,492,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	過疎地域道路整備事業	20,550,000	20,550,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁整備事業	48,650,000	15,430,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	長寿命化橋梁修繕事業	89,250,000	86,518,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	過疎地域橋梁整備事業	1,755,000	1,721,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁震災対策事業	141,750,000	73,689,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川水路整備事業	51,375,000	23,500,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	排水機新設改良事業	41,100,000	20,700,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川浸水対策事業	40,073,000	36,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	がけくずれ住家防災事業	52,000,000	16,786,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	急傾斜地崩壊対策事業 県営工事負担金	19,864,000	16,554,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	港湾県営工事負担金	427,500,000	81,197,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	旭駅周辺地区住宅市街地 総合整備事業	383,643,000	49,758,000	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中須賀土地区画整理事業	1,263,379,000	611,468,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	愛宕町北久保線(愛宕町工区) 街路整備事業	31,500,000	5,390,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	曙町西横町線(中工区) 街路整備事業	362,670,000	96,859,000	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鴨部北城山線(第2工区) 街路整備事業	31,500,000	7,288,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	街路県営工事負担金	147,984,000	77,572,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公共下水道事業負担金	21,550,000	21,550,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園県営工事負担金	26,362,000	17,849,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
アニマルランド施設整備事業	39,000,000	21,950,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	
住宅整備事業	17,340,000	17,340,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	
既設市営住宅改善事業	59,295,000	48,246,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	
市営住宅再編推進事業	20,000,000	17,240,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	
9 消防費	消火栓設置事業	39,000,000	39,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防火水槽設置事業	26,000,000	26,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
9 消防費	消防署所建設事業	50,671,000	50,671,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	消防署所施設整備事業	29,369,000	23,752,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
10 教育費	施設整備事業 (小学校校費)	12,950,000	4,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	耐震補強整備事業 (小学校校費)	63,692,000	46,800,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (小学校校費)	150,000,000	150,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (小学校校費)	331,000,000	331,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	第四小学校プール改築事業	273,000,000	273,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (中学校校費)	7,436,000	4,112,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (中学校校費)	12,000,000	12,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (中学校校費)	222,000,000	222,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (特別支援学校校費)	42,000,000	42,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	私立幼稚園等副食費物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	682,000	682,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	旧関川家住宅環境整備事業	12,118,000	12,118,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	総合運動場施設整備事業	12,200,000	8,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
11 災害復旧費	災害復旧事業(道路)	39,900,000	26,452,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市有墓地災害復旧事業	8,000,000	2,692,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		9,323,564,000	5,065,365,000	

## 事故繰越し

(単位:円)

款	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	繰越理由
10 教育費	指導管理費 (教育総務費)	5,896,000	5,896,000	副読本の編集及び印刷製本委託契約について、履行が遅延し、年度内に支出が完了しなかったため。
合計		5,896,000	5,896,000	

## 駐車場事業特別会計

## 明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 駐車場事業費	施設整備事業	3,000,000	2,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合計		3,000,000	2,300,000	